

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
940010	1	福祉医療費助成事業協力費負担金	福祉政策課
940010	2	福祉医療助成事業協力費補助金	福祉政策課
940010	3	市民福祉大会	福祉政策課
940010	4	再犯防止・更生保護支援事業	福祉政策課
940010	5	民生委員候補者推薦準備会運営費補助金	福祉政策課
940010	6	岐阜市民生委員・児童委員協議会補助金	福祉政策課
940010	7	岐阜市遺族連合会運営費補助金	福祉政策課
940010	8	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金	福祉政策課
940010	9	岐阜市民間戦災傷害者見舞金	福祉政策課
940010	10	戦没者追悼式	福祉政策課
940010	11	市民福祉活動センター管理	福祉政策課
940010	12	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金	福祉政策課
940010	13	総合的な支援体制構築事業	福祉政策課重層の支援推進室
940010	14	ひきこもり支援	福祉政策課
940030	1	家族介護用品支給事業	介護保険課
940030	2	家族介護慰労金支給事業	介護保険課
940030	3	住宅改修支援事業	介護保険課
940030	4	高齢者住宅改善促進助成事業	介護保険課
940030	5	介護相談員派遣事業	介護保険課
940056	1	寄り添い型学習支援等事業	生活福祉二課
940056	2	生活困窮者自立相談・家計改善支援及び包括的支援体制構築事業	生活福祉二課
940056	3	就労準備支援事業	生活福祉二課
940056	4	社会的居場所づくり事業	生活福祉二課
940056	5	認定就労訓練助成事業	生活福祉二課
940056	6	福祉資金貸付事業	生活福祉二課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
940060	1	強度行動障害支援者養成補助事業	障がい福祉課
940060	2	障害者相談支援(岐阜市障害者生活支援センター)	障がい福祉課
940060	3	盲人ホーム	障がい福祉課
940060	4	障害者支援施設等建設助成	障がい福祉課
940060	5	障害者虐待防止	障がい福祉課
940060	6	障がい者理解啓発推進事業	障がい福祉課
940060	7	障がい者配慮促進事業	障がい福祉課
940060	8	外国人等心身障害者福祉金	障がい福祉課
940060	9	重度身体障害者住宅改善助成	障がい福祉課
940060	10	訪問給食サービス	障がい福祉課
940060	11	障害者タクシー料金助成	障がい福祉課
940060	12	利用者負担軽減対策事業	障がい福祉課
940060	13	障害者相談員事業	障がい福祉課
940060	14	知的障害者生活支援助成	障がい福祉課
940060	15	福祉の店	障がい福祉課
940060	16	身体障害者補助犬飼育費助成	障がい福祉課
940060	17	重度身体障害者介助用自動車購入等助成	障がい福祉課
940060	18	福祉ショップOh・EN運営事業	障がい福祉課
940060	19	超短時間雇用創出事業	障がい福祉課
940060	20	障害者小規模通所援護事業	障がい福祉課
940060	21	点字図書館運営費補助事業	障がい福祉課
940060	22	障がい者就労支援事業	障がい福祉課
940060	23	障害者各種団体助成(岐阜市聴覚障害者協会)	障がい福祉課
940060	24	障害者各種団体助成(岐阜地区知的障がい者育成会)	障がい福祉課
940060	25	障害者各種団体助成(岐阜市視覚障害者福祉協会)	障がい福祉課
940060	26	障害者各種団体助成(岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック)	障がい福祉課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
940060	27	障害者各種団体助成(岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部)	障がい福祉課
940060	28	障害者各種団体助成(社会福祉法人岐阜アソシア)	障がい福祉課
940060	29	障害者各種団体助成(一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会)	障がい福祉課
940060	30	障害者各種団体助成(一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会)	障がい福祉課
940060	31	施設管理運営(みやこ園)	障がい福祉課
940070	1	障がい児等療育支援事業	恵光学園
940120	1	老人福祉センター運営事業(和楽園)	高齢福祉課
940120	2	老人福祉センター運営事業(友楽園)	高齢福祉課
940120	3	老人福祉センター運営事業(みやこ老人センター)	高齢福祉課
940120	4	老人福祉センター運営事業(三楽園)	高齢福祉課
940120	5	中山道加納宿まちづくり交流センター講座・サークル委託事業	高齢福祉課
940120	6	老人福祉センター運営事業(西部福祉会館)	高齢福祉課
940120	7	老人福祉センター運営事業(柳津高齢者福祉センター)	高齢福祉課
940120	8	ふれあいの館「白山」管理運営事業	高齢福祉課
940120	9	三田洞神仏温泉運営事業	高齢福祉課
940120	10	老人鍼灸等施術料助成事業	高齢福祉課
940120	11	岐阜市老人クラブ連合会補助金	高齢福祉課
940120	12	単位老人クラブ補助金	高齢福祉課
940120	13	地区敬老会運営費補助事業	高齢福祉課
940120	14	三世代交流促進事業	高齢福祉課
940120	15	友愛チーム・ふれあい訪問事業	高齢福祉課
940120	16	岐阜市90歳祝品贈呈事業	高齢福祉課
940120	17	100歳祝品贈呈事業	高齢福祉課
940120	18	高齢者ふれあい入浴事業	高齢福祉課
940120	19	高齢者おでかけバスカード交付事業	高齢福祉課
940120	20	高齢者福祉大会事業	高齢福祉課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
940120	21	文化施設無料優待券交付事業	高齢福祉課
940120	22	外国人等高齢者福祉金支給事業	高齢福祉課
940120	23	生活管理指導短期宿泊事業	高齢福祉課
940120	24	生活支援ハウス運営事業	高齢福祉課
940120	25	高齢者虐待防止事業	高齢福祉課
940120	26	軽費老人ホーム事務費等補助金交付事業	高齢福祉課
940120	27	地域福祉推進事業	高齢福祉課
940120	28	生活支援体制整備事業(支え合い活動実践者養成事業業務委託)	高齢福祉課
940120	29	生活支援体制整備事業(日常生活圏域協議体設置事業業務委託)	高齢福祉課
940120	30	生活支援体制整備事業(支え合いの仕組みづくり推進事業)	高齢福祉課
940120	31	高齢者緊急一時保護事業	高齢福祉課
940120	32	成年後見センター運営事業	高齢福祉課
940120	33	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	高齢福祉課
940120	34	終活情報登録事業	高齢福祉課
940120	35	全国健康福祉祭出場者激励金支給事業	高齢福祉課
940120	36	高齢者大学事業	高齢福祉課
940120	37	健康・スポーツ活動普及事業	高齢福祉課
940120	38	老人健康農園運営事業	高齢福祉課
940120	39	介護予防事業	高齢福祉課
940120	40	栄養改善配食サービス事業	高齢福祉課
940120	41	住民主体型デイサービス等補助金	高齢福祉課
940120	42	住民主体型訪問サービス補助金	高齢福祉課
940120	43	家族介護教室事業	高齢福祉課
940120	44	配食による安否確認事業	高齢福祉課
940120	45	高齢者住宅等安心確保事業	高齢福祉課
940120	46	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
940120	47	認知症サポーター等養成事業	高齢福祉課
940120	48	認知症高齢者等見守りシール交付事業	高齢福祉課
940120	49	認知症高齢者等GPS機器導入助成事業	高齢福祉課
940120	50	愛の一声運動推進員設置事業	高齢福祉課
940120	51	緊急通報体制支援事業	高齢福祉課
940120	52	福祉器具給付事業	高齢福祉課
940120	53	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業	高齢福祉課
940140	1	岐阜市福祉医療費助成事業(重度心身障害者等)【身体・知的分】	福祉医療課

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940010 001

【1.基本情報】

事業名	福祉医療費助成事業協力費負担金						
担当部名	福祉部				担当課名	福祉政策課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他負担金	実施主体	岐阜市医師会ほか1件
開始・終了年度	昭和	60	年度～		年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		福祉医療の円滑な運営を図る。
内容 (手段・手法など)		受給資格者が医療機関等に支払う医療費の一部を市が受給資格者に代わり当該医療機関等に支払う方法または受給資格者が医療機関等に医療費の一部もしくは全部を支払い、後から市に申請することにより支給を受ける方法により生じる事務に協力するための費用負担。
事業 の 対 象	何を	福祉医療費助成事業協力費
	誰に	岐阜市医師会ほか1件
	どのくらい	前年10月1日人口×単価
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		28,805	28,813	28,655
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	28,805	28,813	28,655
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		28,805	28,813	28,655

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		28,967	28,972	28,816

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	14,402	14,406	14,328
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	14,402	14,406	14,328

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	14,565	14,566	14,488

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者
受益者数	68,748	67,561	66,592
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	212	216	218

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	29,347	28,813	28,656
実績値	28,805	28,813	28,655

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市内医療機関等受診における現物給付の割合	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	重度心身障がい者、ひとり親家庭など低所得者が多い受益者が、安心して医療機関に受診できるような環境を整備する目的であり、市民・社会ニーズに合致している。 公で担うものであり、市で負担するものと県内で統一されている。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	医師会等の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに医療給付を受けることができる。 市で負担すべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	低	医師会等の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに医療給付を受けることができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	低	重度心身障がい者、ひとり親家庭など、受益者には低所得者も多く、負担を転嫁させることは適切ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940010 002

【1.基本情報】

事業名	福祉医療助成事業協力費補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市薬剤師会
開始・終了年度	昭和 60 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市の福祉医療実施において、円滑な運営を行うことにより、保健の向上に寄与し、もって福祉の増進を図る。	
内容 (手段・手法など)		各調剤薬局に対して岐阜市の福祉医療事業を普及啓発・推進のための協力費	
事業 の 対 象	何を	福祉医療助成事業協力費	
	誰に	岐阜市薬剤師会	
	どのくらい	200千円	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		200	200	200
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	200	200	200
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		200	200	200

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		297	295	297

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		297	295	297

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者
受益者数	68,748	67,561	66,592
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	4	4

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	200	200	200
実績値	200	200	200

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市内医療機関等受診における現物給付の割合	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	重度心身障がい者、ひとり親家庭など低所得者が多い受益者が、安心して医療機関に受診できるような環境を整備する目的であり、市民・社会ニーズに合致している。 公で担うものであり、市で負担するものと県内で統一されている。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	薬剤師会の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに調剤給付を受けることができる。 市で負担すべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	低	薬剤師会の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに調剤給付を受けることができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	低	重度心身障がい者、ひとり親家庭など、受益者には低所得者も多く、負担を転嫁させることは適切ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940010 003

【1.基本情報】

事業名	市民福祉大会					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市・岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	昭和	54	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市民福祉に対する理解や認識を高め、安心して暮らせるまちづくりを目指す。	
内容 (手段・手法など)		地域福祉において功績のあった個人及び団体に対して、岐阜市長、岐阜市社会福祉協議会会長から表彰又は感謝状を贈呈してその功績を称える。さらに、地域福祉の発展に資するための講演会を開催する。	
事業 の 対 象	何を	市民福祉大会	
	誰に	市民一般	
	どのくらい	234千円	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	52	5	51	5	51	5
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,990	65	1,959	65	1,983	65

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		22	209	234
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	使用料	0	85	119
	報償費	0	80	80
	需用費	22	37	35
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		22	209	234

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,012	2,168	2,217

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,012	2,168	2,217

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	一般市民	一般市民	一般市民
受益者数	15	500	500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	134,100	4,335	4,433

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	大会の開催		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	入場者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	15	500	500	
実績値	15	500	500	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民福祉の向上のために実施するものであり、市民・社会のニーズに合っている。
		市民福祉の向上のために実施するものであり、岐阜市と岐阜市社会福祉協議会が事業を担う必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	比較的低額な予算で実施しており、来場者数も多く、市民福祉の向上に貢献していることから費用対効果は高い。
		岐阜市と岐阜市社会福祉協議会が担うべき事業であり、民間活用等の方法をとることは困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	毎年、多くの来場者があり、市民福祉の向上に貢献していることから効果は大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民福祉の向上のため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940010	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	再犯防止・更生保護支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜山県保護区保護司会	
開始・終了年度	昭和	56	年度～	年度	根拠法令・関連計画	保護司法、岐阜市更生保護推進事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		犯罪や非行をした人の更生を助け犯罪予防のための啓発活動を支援し、犯罪のない明るく住みやすい地域社会を形成する。
内容 (手段・手法など)		1. 犯罪予防のための啓発活動 2. 「社会を明るくする運動」事業の実施
事業 の 対 象	何を	保護司会等の更生保護活動に対する支援
	誰に	保護司会、岐阜県更生保護事業協会、岐阜市更生保護女性会
	どのくらい	総事業費の2分の1以内。ただし、予算の範囲内
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	840	26	827	26	837	26
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	840	26	827	26	837	26

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,303	1,303	1,030
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	保護司会	875	875	734
	チラシ委託	150	150	150
	更生保護事業協会	146	146	146
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,303	1,303	1,030

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,143	2,130	1,867

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,143	2,130	1,867

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5	5	5

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助(助成額)	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,303	1,303	1,303
実績値	1,303	1,303	1,030

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	「社会を明るくする運動」チラシ配布数	単位	枚
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	40,000	22,000	22,000
実績値	40,000	22,000	22,000
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	「保護司法」で「その地域において行われる保護司、保護司会及び保護司会連合会の活動に対して必要な協力をする事ができる」とされている。 「再犯の防止等の推進に関する法律」に、地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の状況に応じ、施策を講ずるよう に努めなければならないと規定されている。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護司会等の運営が、行政に頼ること等なくなされる更生保護事業の 自律的な組織運営に寄与し、行政としても負担が軽減されている。 法務省が「更生保護を支える人々」として規定する、保護司、保護司組 織(保護司会、保護司会連合会)、更生保護施設等への助成である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	社会復帰するまでの「息の長い支援」をするために、保護司等更生保 護ボランティアは欠かすことのできない存在であり、その活動を援助す るために団体助成することは有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	「岐阜市人権推進事業補助金交付要綱」に基づき、適正な受益者負 担がなされているか、対象外の支出項目は無いかなど申請書類を審査 し、補助金を交付している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	安全で安心して暮らせるまちを実現するために、犯罪や非行を防止 し、立ち直りを支える地域のチカラを高めること、こうした更生保護への 理解が広がることが望まれる。保護司をはじめとする更生保護ボラン ティアや更生保護事業者を支援し、協力して取り組んでおり、継続す る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940010	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	民生委員候補者推薦準備会運営費補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	民生委員候補者推薦準備会	
開始・終了年度	昭和	55	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民生委員候補者推薦準備会設置要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		地区内の民生委員・児童委員として適任である候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申する。
内容 (手段・手法など)		民生委員・児童委員の改選期又は任期中に欠員が生じたとき、地区内の民生委員・児童委員の候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申するため、各地区において推薦準備会を開催し、民生委員・児童員の適任者を選定する。
事業 の 対 象	何を	補助金
	誰に	各地区(50校区)の民生委員候補者推薦準備会
	どのくらい	各地区、15,000円の範囲内で必要な経費
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	2,544	80	2,576	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	2,544	80	2,576	80

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		73	656	15
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	73	656	15
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		73	656	15

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		396	3,200	2,591

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		396	3,200	2,591

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	承認民生委員数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	21	893	16
実績値	21	870	16

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	活動日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100,000	100,000	100,000
実績値	90,159	93,663	94,121
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	民生委員・児童委員制度の継続のため、必要な事業である。 民生委員・児童委員制度は市が担わなければならない制度であり、そのためには民生委員候補者推薦準備会も市が補助を実施するべきである。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各地区の自治会連合会が主体的に動いており、補助金のみの負担で済むことから、費用対効果は大きい。 各地区の自治会連合会が主体的に動いており、非常に効率的な方法をとっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	ほぼ定数に近い人数の候補者が上申されており、期待通りの効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	民生委員・児童委員制度の継続のため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940010 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市民生委員・児童委員協議会補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市民生委員・児童委員協議会
開始・終了年度	昭和 23 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	民生委員法、児童福祉法、岐阜市民生委員・児童委員協議会運営補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市民が安心して健康に暮らすことができるまちづくり及び地域福祉の向上を目指す。	
内容 (手段・手法など)		支援を必要とする市民に対し、相談支援活動を行うとともに、福祉サービスを適切に利用するための情報提供等を行う。また、関係行政機関の業務に協力し、地域の社会福祉に関する活動を支援する。民生委員・児童委員の資質向上のための研修等も実施する。	
事業 の 対 象	何を	補助金	
	誰に	岐阜市民生委員・児童委員協議会	
	どのくらい	22,507千円	
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,796	520	16,536	520	16,744	520
パートタイム会計年度任用職員A	927	90	909	90	909	90
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	17,723	610	17,445	610	17,653	610

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,981	22,004	22,507
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	21,981	22,004	22,507
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		21,981	22,004	22,507

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		39,704	39,449	40,160

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	39,704	39,449	40,160

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	研修回数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	4	4
実績値	2	4	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	活動日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100,000	100,000	100,000
実績値	90,159	93,663	94,121
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	民生委員・児童委員制度の継続のため、必要な事業である。 民生委員・児童委員制度は市が担わなければならない制度であり、そのためには民生委員・児童委員協議会も市が補助を実施するべきである。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	民生委員・児童委員は基本的にボランティアで活動しており、その活動を支える民生委員・児童委員協議会に対する補助金の費用対効果は非常に大きい。 民生委員法の規定により市が実施しなければならない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	毎年、膨大な件数の活動実績があり、近年は活動件数が増える傾向がある。期待した以上の効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	民生委員・児童委員制度の継続のため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940010 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市遺族連合会運営費補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市遺族連合会
開始・終了年度	昭和 56 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市遺族連合会運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		遺族の処遇改善、生活相談等といった岐阜市遺族連合会の事業活動を助成する。	
内容 (手段・手法など)		岐阜市遺族連合会へ戦傷病者・戦没者援護に必要な経費を予算の範囲内で補助する。	
事業 の 対 象	何を	補助金	
	誰に	岐阜市遺族連合会	
	どのくらい	2,010千円	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,010	2,010	2,010
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	2,010	2,010	2,010
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,010	2,010	2,010

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,010	2,042	2,042

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,010	2,042	2,042

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	戦没者の遺族	戦没者の遺族	戦没者の遺族
受益者数	2,000	2,000	2,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,005	1,021	1,021

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金の活用		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2,010	2,010	2,010	
実績値	2,010	2,010	2,010	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	地区慰霊祭の開催		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	7	9	10	
実績値	7	9	10	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	遺族の処遇改善、生活相談等といった事業活動を行う岐阜市遺族連 合会を助成するため、必要な事業である。
		岐阜市の遺族連合会に対する助成は市が担うべきである。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は補助金の支出のみであり、岐阜市遺族連合会の活動実績を考 慮すると費用対効果は大きい。
		補助金の負担は市が担うべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	岐阜市遺族連合会の活動実績を考慮すると期待した効果が得られて いると考える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	遺族の処遇改善、生活相談等といった事業活動を行う岐阜市遺族連 合会を助成するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940010	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部
開始・終了年度	平成	13	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		原爆被爆の周知活動等といった岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動を助成する。
内容 (手段・手法など)		原爆被爆者の医療、生活等の改善を図り、原爆被爆を繰り返さない草の根運動等に要する経費を対象として、岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費を予算の範囲内で補助する。
事業 の 対 象	何を	補助金
	誰に	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部
	どのくらい	60千円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		60	60	60
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	60	60	60
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		60	60	60

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		60	92	92

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	60	92	92

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	原爆被爆者	原爆被爆者	原爆被爆者
受益者数	30	30	30
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,000	3,060	3,073

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金の活用		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	60	60	60	
実績値	60	60	60	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	来場者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100	100	100	
実績値	300	300	300	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	原爆被爆の周知活動等といった事業活動を行う岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部を助成するため、必要な事業である。
		岐阜県原爆被爆者の会の岐阜市支部に対する助成は市が担うべきである。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は補助金の支出のみであり、岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動実績を考慮すると費用対効果は大きいと思われる。
		補助金の負担は市が担うべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動実績を考慮すると期待した効果が得られていると考える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	原爆被爆の周知活動等といった事業活動を行う岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部を助成するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940010 009

【1.基本情報】

事業名	岐阜市民間戦災傷害者見舞金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他	実施主体	民間戦災傷害者
開始・終了年度	昭和	58	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民間戦災傷害者見舞金支給要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		民間戦災傷害者に対して長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与する。
内容 (手段・手法など)		昭和16年12月8日から昭和20年8月15日までの間に、空襲、艦砲射撃等により負傷又は疾病を患い、現に傷害を有する者に対して、見舞金を支給する。
事業 の 対 象	何を	見舞金
	誰に	民間戦災傷害者として認定された者
	どのくらい	1人につき1万円
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		50	50	50
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	見舞金	50	50	50
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		50	50	50

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		115	114	114

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		115	114	114

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	民間戦災被害者	民間戦災被害者	民間戦災被害者
受益者数	7	7	5
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16,371	16,229	22,880

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	見舞金の支給		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	70	70	50	
実績値	70	70	50	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	支給割合		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	民間戦災被害者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与するため、必要な事業である。
		岐阜市の民間戦災被害者の援護は市が担うべきである。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は見舞金の支出のみであり、民間戦災被害者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与していることを考慮すると費用対効果は大きいと思われる。
		見舞金の負担は市が担うべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	民間戦災被害者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与しているので、期待した効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	民間戦災被害者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940010 010

【1.基本情報】

事業名	戦没者追悼式					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和 34 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念する。	
内容 (手段・手法など)		日清戦争以降の戦没者遺族、岐阜空襲等の犠牲者遺族、一般市民等を招き、哀悼の意を捧げる追悼行事を開催する。	
事業 の 対 象	何を	戦没者追悼	
	誰に	戦没者等遺族、一般市民等	
	どのくらい	911千円	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	52	5	51	5	51	5
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,990	65	1,959	65	1,983	65

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,050	1,122	911
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	生花	499	499	449
	記念品	203	213	203
	会場借上	240	120	259
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,050	1,122	911

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,040	3,081	2,894

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,040	3,081	2,894

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	戦没者遺族	戦没者遺族	戦没者遺族
受益者数	60	400	400
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	50,658	7,701	7,234

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	式典の開催		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	出席人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	60	400	400	
実績値	60	400	400	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するため、必要な事業である。
		国、県もそれぞれ同様の事業を開催しており、岐阜市も同様に開催する必要がある。ほとんどの中核市が同様の事業を開催している。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	開催について、戦没者遺族、一般市民からは感謝の意が伝えられることがあり、これらのことを考慮すると費用対効果は大きいと思われる。
		このような式典は、民間活用等による開催は困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するという対外アピールは大きく、期待した効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940010 011

【1.基本情報】

事業名	市民福祉活動センター管理					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	平成 13 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民福祉活動センター条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市民の福祉活動を促進するとともに、障がい者に対し総合的に生活支援を行うこと。	
内容 (手段・手法など)		社会福祉団体の育成と活動促進のために、会議室の貸し出しを行う。 管理運営は、指定管理者に委託を行っている。	
事業 の 対 象	何を	会議室	
	誰に	社会福祉団体等	
	どのくらい	必要に応じて	
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		16,291	17,426	17,764
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	運営管理委託料	14,071	14,863	15,420
	駐車場借上料	2,016	2,304	2,304
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,345	3,345	0
計(D)=B+C		19,636	20,771	17,764

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		20,121	21,248	18,247

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		1,431	1,434	1,305
その他		32	233	42
計(F)		1,463	1,667	1,347

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		18,658	19,581	16,900

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用団体	利用団体	利用団体
受益者数	188	246	252
受益者負担額(千円)	9	12	8
受益者負担率(%)	0.0%	0.1%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	99,242	79,598	67,063

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	経費	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	16,387	17,653	17,996
実績値	16,291	17,426	17,764

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用人数(延べ人数)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	17,000	17,000	15,000
実績値	10,899	11,161	13,048
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	開館日数に対する会議室の稼働日数は8割を超えており、市民からの ニーズは高い。 指定管理者が管理することで民間業者のノウハウを活用でき、非常に 効果的である。 貸会議室は市内においても複数存在しているが、福祉活動を推進を 目的とする会議室は当会議室のみである。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用に対し、利用がなかなか伸びないところはあるが、一方で必要とす る団体の拠点ともなっている点から効果は出ているものとする。 指定管理により、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営を行っ ている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	福祉団体の多くは資金に乏しい中、活動を行っている。そのため、無 料で利用できる会議室の存在意義は非常に大きく、福祉活動の増進 の観点からも大変有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	利用料について、福祉団体は免除、その他の団体は原則利用料をい ただいている。施設の設置目的に照らし、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	利用団体は増えたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で利用人 数を制限して会議室を使用する団体もあり、利用者数は目標に達して いないが、福祉増進のため引き続き事業を実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940010 012

【1.基本情報】

事業名	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金						
担当部名	福祉部				担当課名	福祉政策課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市社会福祉協議会
開始・終了年度	昭和	60	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		地域の実情に応じたきめ細やかなサービス提供や制度の谷間などにある福祉ニーズに対応しながら福祉コミュニティの構築を推進するための地域福祉推進事業を、岐阜市社会福祉協議会が円滑に行えるようにするため。
内容 (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び管理運営費の一部を助成する。
事業 の 対 象	何を	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金
	誰に	岐阜市社会福祉協議会
	どのくらい	人件費10人分、管理運営費
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		55,120	53,132	55,469
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	55,120	53,132	55,469
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		55,120	53,132	55,469

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		55,217	53,227	55,566

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		55,217	53,227	55,566

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	401,294	399,492
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	136	133	139

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	55,407	55,902	55,544
実績値	55,120	53,132	55,469

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	事務局員数	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会福祉協議会の活動は「地域福祉の増進」であり、今後の少子高齢化の流れを鑑みると、目的は重要な位置づけである。 公で担うものであり、市で負担するものである。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	社会福祉協議会の活動により、岐阜市の地域福祉の向上が見込まれる。 市で負担すべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	社会福祉協議会の活動により地域福祉の増進が図られており、有効性は高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者は市民全員であり、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940010	013
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	総合的な支援体制構築事業					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課重層的支援推進室		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	令和3年度	～	年度	根拠法令・関連計画	社会福祉法、岐阜市地域福祉推進計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		8050問題など地域住民が抱える課題が複雑化・複合化し、支援ニーズが多様化する中で、岐阜市地域福祉推進計画において総合的な支援体制構築を位置づけ、福祉まると支援員を中心に従来の属性別の支援体制では困難な事案に対応するため。
内容 (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、市内の中央、北部、南部の各圏域と市福祉政策課重層的支援推進室に福祉まると支援員を配置して、複合的な困りごとについて関係機関を集めた会議の主宰や支援プランの作成などを行い、相談者へ切れ目のない支援を図っていく。
事業 の 対 象	何を	総合的な支援体制
	誰に	複合的な困りごとを抱える相談者
	どのくらい	複合的な困りごとについて、関係機関で複数回情報共有の場(支援会議)を設けて困りごとの解決へつなげる
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		市内各圏域ごとの担当3名と福祉政策課内の重層的支援推進室に常駐の1名に加えて、福祉まると支援員を指揮監督する統括者(スーパーバイザー)を配置した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,068	28,427	35,191
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	21,068	28,427	35,191
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		21,068	28,427	35,191

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,553	28,904	35,674

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		15,801	21,335	17,596
県支出金		0	0	8,798
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		15,801	21,335	26,394

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,752	7,569	9,280

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	困りごとを抱える相談者	困りごとを抱える相談者	困りごとを抱える相談者
受益者数	12	37	49
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	479,292	204,568	189,388

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	総合的な支援体制構築		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	地域共生社会の実現		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	8050問題など複雑化・複合化した課題を抱えた相談者に対して、多機関で連携して支援するため、必要性は高い。 重層的支援体制における多機関協働事業は市町村単位でしか実施することができないため、今後も市として実施していく必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	対応件数だけでなく、相談者に対して寄り添うことが重要とされるため、効率性にとられることなく事業を実施していく必要がある。 重層的支援体制における多機関協働事業は市町村単位でしか実施することができないため、委託できる部分も含めて今後も市として実施していく必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	各支援機関で受け止めた複雑化・複合化した相談に対し、福祉まるごと支援員を中心に多機関で連携して支援し、終結に至ったケースがあるため有効性は高い。 R5年度 福祉まるごと支援員対応件49数：件（うち終結：21件） <業務実績> 関係機関の役割分担・支援の方向性の整理44：件、 ケース会議の開催41：件、支援プランの作成：12件
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	支援対象者は、介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮などの分野の属性を問わず、各分野における困りごとや地域社会からの孤立などの地域生活課題を抱えるすべての地域住民やその世帯であるため、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本市においては、令和3年度に重層的支援体制移行準備事業、令和4年度からは福祉部福祉政策課内に重層的支援推進室を設置し重層的支援体制整備事業を実施している。今後も、各支援機関の連携を進めていく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940010 014

【1.基本情報】

事業名	ひきこもり支援					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和5年度	～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ひきこもり支援推進事業実施要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		相談に乗ってほしい、居場所が欲しいというスモールステップでの支援が必要な方に寄り添い、伴走型支援を実施
内容 (手段・手法など)		相談支援、市民向けや支援者向けの講演会、家族の集い、相談員の資質向上、相談窓口の周知、ひきこもりについての理解啓発、ひきこもり支援連携会議の開催など
事業 の 対象	何を	当事者らに合わせた相談支援や相談窓口の周知及びひきこもりに関する理解啓発など
	誰に	ひきこもりの状態にある人及びその家族等
	どのくらい	支援が必要な方に対する相談支援、講演会(年2回)、ホームページ、SNS、マスコミを活用した周知活動
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	23,442	728
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	23,442	728

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	1,606
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	0	0	746
	広告料	0	0	490
	旅費	0	0	156
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	1,606

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	25,048

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	515
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	515

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	24,533

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	—	相談者及び事業参加者
受益者数	0	0	1,549
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	15,838

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	講演会/親の会/協議会		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	10	
実績値	-	-	9	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	—	単位	—
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	「8050問題」という複雑化・複合化した課題に取り組むためにも「ひきこもり」の課題への対応は重要である。また、支援が必要な方は、潜在的にあるため、より一層の取り組みが必要である。 ひきこもり支援を行う中で、関係機関との連携や既存の福祉サービス等を活用する場合があるため、身近でサービス等の決定を行う立場である市町村単位で実施することが最良である。そのため、今後も市として実施していく必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ひきこもり支援は相談者に寄り添うことが重要であり、長期にわたる支援が必要なケースが多く、効率性のみにとらわれることなく事業を実施していく必要がある。 ひきこもり支援については、課題解決型支援のように早期に解決するものではないため、NPO法人などとの連携も含め、今後も市として実施していく必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	新規相談件数が前年度の約3倍となり、専門の窓口を設置したことによる効果が出ている。 R5年度 新規相談件数:128件(R4年度:39件)
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	事業の対象者は本市内のひきこもりの状態にある人及びその家族であり、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	「8050問題」という複雑化・複合化した課題に取り組むためにも「ひきこもり」の課題への対応は重要である。支援が必要な方の中には、潜在化しているケースもあり、令和7年度からの「ひきこもり地域支援センター」の設置を目指し、より一層のひきこもり支援体制・他機関連携の強化をしていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940030 001

【1.基本情報】

事業名	家族介護用品支給事業					
担当部名	福祉部		担当課名	介護保険課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成12年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市家族介護用品支給事業実施要綱 第8期岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		在宅にて生活する高齢者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る。
内容 (手段・手法など)		要介護認定において、要介護3～5と判定された在宅の高齢者で、本人が市民税非課税で、かつ本人及び本人の同世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税の場合、紙おむつ支給券を年3回(6、10、2月)1枚3,210円を利用限度とする支給券を4枚ずつ支給する。
事業の 対象	何を	紙おむつ支給券
	誰に	要介護3以上の在宅の高齢者で、本人が市民税非課税で、かつ、本人及び本人の同世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税の被保険者
	どのくらい	(3,210円(上限)×4枚)×年3回
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	1,932	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		16,960	17,165	18,190
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	需用費	42	42	50
	役務費	600	419	722
	扶助費	16,318	16,702	17,418
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		16,960	17,165	18,190

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		18,898	19,073	20,122

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		6,455	6,544	6,956
県支出金		3,228	3,272	3,478
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		3,856	3,909	4,156
計(F)		13,539	13,725	14,590

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,359	5,348	5,532

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	要介護3以上で本人が非課税。かつ、本人及び本人の同世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税の者	要介護3以上で本人が非課税。かつ、本人及び本人の同世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税の者	要介護3以上で本人が非課税。かつ、本人及び本人の同世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税の者
受益者数	489	507	560
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	10,959	10,548	9,879

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	予算及び決算		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	16,885	19,260	19,260	
実績値	16,960	17,165	18,190	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補助件数		単位	件数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	420	500	500	
実績値	489	507	560	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	在宅にて生活する高齢者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減に対し、一定の需要がある。
		地域支援事業の任意事業であるため、市が実施すべきである。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用に対して、在宅にて生活する高齢者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減が図られている。
		地域支援事業の任意事業であり、かつ、低所得者の経済的負担を軽減するための事業であることから、市が実施すべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	在宅にて生活する高齢者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減に対する需要がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	支給対象者は、要介護認定において要介護3～5と判断された在宅の高齢者で、本人が市民税非課税で、かつ、本人及び本人の同世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税の者に限っており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域支援事業における任意事業の「家族介護支援事業」として適用が終了する令和8年度までに、今後の方向性の検討を行う必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940030 002

【1.基本情報】

事業名	家族介護慰労金支給事業				
担当部名	福祉部		担当課名	介護保険課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成13年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市家族介護用品支給事業実施要綱 第8期岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		介護保険サービスを受けない要介護高齢者を介護する家族への慰労及び要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。
内容 (手段・手法など)		要介護4又は5と判定された市民税非課税世帯の在宅の高齢者で、過去1年間、介護保険サービスを受けていないこと、3か月以上の入院をしていないなどの要件を満たす要介護高齢者を介護している家族に対する慰労として10万円を支給する。
事業 の 対 象	何を	家族介護慰労金
	誰に	要介護高齢者を在宅で介護する市民税非課税世帯の家族
	どのくらい	10万円の慰労金を支給
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	226	7	223	7	225	7
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	226	7	223	7	225	7

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		500	300	800
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	500	300	800
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		500	300	800

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		726	523	1,025

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		193	116	308
県支出金		97	58	154
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		115	69	184
計(F)		405	243	646

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		321	280	379

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	要件を満たす要介護高齢者を介護している家族	要件を満たす要介護高齢者を介護している家族	要件を満たす要介護高齢者を介護している家族
受益者数	5	3	8
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	64,220	93,200	47,425

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	予算及び決算		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	700	700	700	
実績値	500	300	800	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補助件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3	3	3	
実績値	5	3	8	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	介護保険サービスを受けない要介護高齢者を介護する家族に対する 慰労及び要介護高齢者の在宅生活の継続に対して需要がある。
		地域支援事業の任意事業であるため、市が実施すべきである。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	慰労金を支給することにより、介護保険サービス費の軽減が図られて いる。
		地域支援事業の任意事業であるため、市が実施すべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	介護保険サービスを受けない要介護高齢者の在宅生活の継続に対し て需要がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	通常、要介護4又は5と判断された要介護高齢者は介護保険サービス を受ける中、対象者は介護保険サービスの代わりに慰労金を受けてい ることから、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	介護保険サービスを受けない要介護高齢者を介護する家族に対する 慰労及び要介護高齢者の在宅生活の継続するための制度であり、有 効性が高いため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940030 003

【1.基本情報】

事業名	住宅改修支援事業				
担当部名	福祉部		担当課名	介護保険課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成12年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住宅改修支援事業要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		住宅改修支給申請書に添付する理由書の作成業務は、介護支援専門員のケアプラン作成の報酬に含まれているが、利用者が居宅介護支援を受けておらず、ケアプランの作成がない場合には、介護報酬で対応することができないため、その対価に代わるものとして理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所に助成金を支給する。
内容 (手段・手法など)		利用者が居宅介護支援を受けておらず、ケアプランの作成がない場合に、住宅改修支給申請書に添付する理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所に助成金(1件当たり2,000円)を支給する。
事業 の 対 象	何を	住宅改修事業助成金
	誰に	居宅介護支援を受けていない利用者の理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所
	どのくらい	1件当たり2,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	382	12	386	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	388	12	382	12	386	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		356	434	406
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	356	434	406
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		356	434	406

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		744	816	792

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	137	165	156
県支出金	69	83	78
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	82	99	93
計(F)	288	347	327

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	456	469	465

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	条件を満たす事業所	条件を満たす事業所	条件を満たす事業所
受益者数	178	217	203
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,560	2,159	2,293

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	予算及び決算		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	600	500	500	
実績値	356	428	406	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	補助件数		単位	件数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	360	250	250	
実績値	356	217	203	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	介護サービスの利用において、住宅改修のみの利用が本人の自立にとって適 当とされる要介護者・要支援者がいる中、住宅改修を行うためには、必ず発生 し得る状況であり、ニーズに合っている。 住宅改修の事前申請にあたって、「利用者保護の観点」から保険給付としての 適・不適を確認するために理由書は不可欠なものである。その作成費用で介 護報酬で対応できないものを助成することは保険者として市の責務である。 類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	住宅改修の申請時に対象事業所を把握できるため、漏れがなく効率 性がある。 地域支援事業の任意事業であるため、市が実施すべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本来保険給付として支払われるべき費用について、事業所に直接そ の費用を支払うこととなり、介護報酬を補完するものとして有用性がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	住宅改修の事前申請にあたって、「利用者保護の観点」から保険給付 としての適・不適を確認するために理由書は不可欠なものであり、その 作成費用について介護報酬で対応できないものを助成することは、必 要性があり公平性がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	適正な保険給付のために、住宅改修の理由書の確認は必要不可欠で あり、その作成に対する費用について、介護報酬では算定できないた め、助成制度の有効性は高く現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940030	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	高齢者住宅改善促進助成事業				
担当部名	福祉部		担当課名	介護保険課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成6年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者・重度障害者住宅改善促進助成交付要綱 第8期岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		在宅の高齢者に住み良い住環境を提供すると共に、日常生活の一部を自力で行えるように、住宅の改善に必要な費用を助成し、日常生活の便宜を図る。
内容 (手段・手法など)		高齢者が暮らしやすくするために行う工事が対象(居室、浴室、台所、階段、便所、洗面所、玄関廊下など設備構造などの改善工事、屋外工事も含む)で、助成限度額70万円(介護保険法の規定による住宅改修費を含む)。前年市民税非課税世帯のみ対象。
事業 の 対 象	何を	住宅改善に必要な費用の一部
	誰に	要介護1～5と判定された方で、1年以上岐阜市に居住し、前年市民税非課税の世帯
	どのくらい	助成限度額70万円(介護保険法の規定による住宅改修費を含む)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,519	78	2,480	78	2,512	78
パートタイム会計年度任用職員A	2,328	226	2,283	226	2,283	226
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,847	304	4,763	304	4,794	304

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,315	1,017	2,942
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	需用費	0	0	82
	役務費	0	0	1
	扶助費	2,315	1,017	2,859
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,315	1,017	2,942

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		7,162	5,780	7,736

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,162	5,780	7,736

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	条件を満たす非課税世帯	条件を満たす非課税世帯	条件を満たす非課税世帯
受益者数	8	3	8
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	895,275	1,926,667	967,025

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	予算及び決算		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	4,000	3,760	3,500	
実績値	2,315	1,017	2,942	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補助件数		単位	件数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	8	7	7	
実績値	8	3	8	
達成状況	×（未達成）		○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	在宅の高齢者に住み良い住環境を提供し、自立に向けた日常生活の便宜を図るため、また、低所得者への経済的負担を軽減する目的は今後も増加が見込まれる高齢者及び低所得者に対する支援という社会のニーズにあっている。 低所得者が自立に向けた日常生活を過ごすため必要な事業である中、国・県が支援する項目は無く、市が実施すべきである。 類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	在宅の高齢者にとって尊厳を守るために特に必要な排せつ、入浴等の自立支援は、トイレ及び浴室改修が有益であるが、高額である。しかし、介護保険住宅改修の限度額20万円に当該事業の助成金を上乗せすることにより、低所得で本来整備が難しい住環境の提供が可能となる。これにより尊厳を守り、自立を促すことができるので、費用対効果は高い。 低所得者の経済的負担を軽減するため、公共関与の必要性が高い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	費用負担が難しい低所得の高齢者に対する支援により、自立支援に寄与し、住みよい住環境を提供できるため、有用性がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	住環境の整備に係る費用負担が難しい低所得の高齢者に限っており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	低所得世帯の高齢者と家族の経済的負担軽減による支援制度として有効性は高い。また、平成30年度から低所得者対策としての観点から事業対象者を既に見直ししており、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940030 005

【1.基本情報】

事業名	介護相談員派遣事業				
担当部名	福祉部		担当課名	介護保険課	
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	社会福祉岐阜市社会福祉協議会
開始・終了年度	平成12年度～	年度	根拠法令・関連計画	第8期岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		介護保険制度の円滑な運営を目的として、介護サービスを提供する施設等(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設)の質的向上を図る。	
内容 (手段・手法など)		介護サービスを提供する施設等を訪問し、その事業者と利用者の橋渡しをしながら問題の解決、改善やサービスの質的向上を図る。	
事業 の 対 象	何を	介護サービス利用者等からの要望や相談、不満等を傾聴し、事業者に伝え、より良い介護サービスの質の向上を図るもの。	
	誰に	介護サービス(施設)の利用者及び事業者	
	どのくらい	介護老人福祉施設9施設と介護老人保健施設2施設へ派遣実施	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,454	45	1,431	45	1,449	45
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,454	45	1,431	45	1,449	45

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,210	5,254	6,375
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	5,210	5,254	6,375
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,210	5,254	6,375

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,664	6,685	7,824

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		2,006	2,023	2,454
県支出金		1,003	1,011	1,227
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		1,198	1,208	1,466
計(F)		4,207	4,242	5,147

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,457	2,443	2,677

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	施設利用者	施設利用者	施設利用者
受益者数	0	1,010	1,244
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	2,419	2,152

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	予算及び決算		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	7,996	8,170	8,103	
実績値	5,210	5,254	6,375	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	介護サービス相談員派遣件数		単位	件数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	624	624	624	
実績値	0	36	231	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	本事業は地域支援事業の任意事業に位置付けられており、国からも、事業の積極的な実施に向け、第8期介護保険事業計画に位置付けるよう要請されているものである。
		地域支援事業の任意事業であるため、市が実施すべきである。(本市においては、岐阜市社会福祉協議会に委託して実施)
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当該事業は、登録された介護相談員が、介護サービス施設・事業所に出向いて、利用者の疑問や不満、不安を聞き取り、介護サービスを提供する事業者及び行政との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上に繋げる取組であり、費用対効果では表すことのできない効果が認められる。
		岐阜市社会福祉協議会に事業委託することで効率的な事業運営が図られている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	介護相談員の気づきや助言等により介護サービス事業者側が対応を改める等、一つ一つは小さな事柄ではあるが、問題の改善やサービスの質の向上に繋がっており、有効性は高いと考える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	事業を実施する施設・事業所は、市内全域に設置される介護老人福祉施設(地域密着型を含む)、介護老人保険施設および介護医療院である。地域社会の観点から可視化されにくい施設における当該事業の実施は、公平性にも寄与していると考ええる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	当該事業は、介護保険制度において、地域支援事業の任意事業(介護サービスの質の向上に資する事業)として実施(国負担割合：39.5%)しており、介護サービス事業者に対しては、市町村が実施する本事業に協力する努力義務を課している。(岐阜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年12月25日条例第75号))

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940056 001

【1.基本情報】

事業名	寄り添い型学習支援等事業					
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	(一社)ぎふ学習支援ネットワーク	
開始・終了年度	平成 27 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		生活困窮世帯・生活保護受給世帯の小・中学生、高校生に対し、貧困の連鎖を断ち切り、将来の進路選択の幅を広げ、自立した生活が送れるよう学習支援等を行う。	
内容 (手段・手法など)		週1～3回、2～3時間程度、主に学習支援を行う。時には社会見学などの活動を行う。 長期休暇には、週2回、4時間程度の学習支援を行う。	
事業 の 対象	何を	学習支援等	
	誰に	生活困窮世帯・生活保護受給世帯の小・中学生、高校生	
	どのくらい	週1～3回、2～3時間程度 長期休暇には、週2回、4時間程度	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,626	260	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,678	260	2,626	260	2,626	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,941	7,093	10,004
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	5,941	7,093	10,004
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,941	7,093	10,004

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,619	9,719	12,630

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		4,339	4,929	6,414
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		4,339	4,929	6,414

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,280	4,790	6,216

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	事業参加生徒数	事業参加生徒数	事業参加生徒数
受益者数	130	110	131
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32,923	43,545	47,450

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	延参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,260	4,260	4,260
実績値	2,429	2,776	3,949

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	学習支援参加者の高校進学率	単位	率
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	子どもの貧困は当市のみならず全国的な課題であり、依然として貧困率は高止まりしている(直近11.5%)そのため、低賃金労働に就かなくても済むよう、学習支援を行う必要がある。 困窮している子どもが、将来自立した生活を行えるように学習支援をとおして、社会との繋がり、居場所の提供、児童・生徒の健全な育成のための社会経験を培う必要がある。関係機関との連携を図り、各種支援を行う。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直接の学習支援は、支援実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人に委託している。 事業の性質上、利用者の社会性等の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	子供たちの生活改善、学習環境改善、進学率の向上につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	対象が、生活困窮世帯・生活保護受給世帯の児童・生徒であり、負担を求めるべきではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	意欲が続かず通うのをやめた子供がいる一方で事業実施場所が遠く通えない子供がいるため、定着支援及び実施箇所増を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940056	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	生活困窮者自立相談・家計改善支援及び包括的支援体制構築事業					
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	社会福祉法人和光会	
開始・終了年度	平成	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		様々な自立に関する相談支援を行い、関係機関と連携及び社会資源を活用して課題を解決し、自立のため支援を行う。また、家計収支の課題を困窮者自身に認識させ、家計管理する意欲を引きだし、自ら家計管理ができるように支援する。
内容 (手段・手法など)		ニーズを把握した上で、就労できていない者へ就労支援事業や就労準備支援事業を、金銭管理に問題を抱えている者へ家計改善支援員による家計改善支援事業を、その他他法他施策の活用等といった生活困窮者の抱える課題に沿った支援を行うことで自立のための支援を行う。
事業 の 対 象	何を	自立相談支援、家計改善支援
	誰に	生活困窮者
	どのくらい	支援調整会議での支援方針を策定後、継続的に支援を行う。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		50,567	59,846	59,542
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	49,646	58,946	58,946
	通信運搬費	761	694	596
	パンフレット作製	139	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		50,567	59,846	59,542

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		58,965	68,114	67,914

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		40,608	50,373	47,394
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		40,608	50,373	47,394

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		18,357	17,741	20,520

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	事業利用者	事業利用者	事業利用者
受益者数	1,430	603	486
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,837	29,421	42,222

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	新規相談	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	1,430	603	486

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	プラン終結件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	111	93	105
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	生活保護に至る前の段階から支援を行うことで、早期に自立を促すことが必要である。
		生活困窮者自立支援法に基づき福祉事務所設置自治体が実施主体となって行う事業であり、民間委託にて行っている。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	福祉の観点から効果を数値化することに馴染まず、費用対効果という考え方にそぐわない。
		現在、民間に委託しているが、短期の契約では効果は見えにくいいため、3年ごとの長期契約にて委託を実施している。また、委託先の選定については、有識者等の委員で構成されるプロポーザル方式で行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	本事業を通じて、生活困窮者の抱える複合的課題を把握し、ニーズに沿った支援を行うことで、生活困窮している状況から脱却することが見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	対象が生活困窮者であり、受益者負担を求めることは適切ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	社会情勢上、今後も生活に困窮する相談者は一定数以上見込まれることから、業務を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940056 003

【1.基本情報】

事業名	就労準備支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	一般社団法人よりそいネットワークぎふ 一般社団法人サステイナブルサポート	
開始・終了年度	平成 27 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者に対し、職業体験等を通じて様々な支援を行い、日常生活を立て直し、将来に向けて社会参加を促すとともに、就労に向けて支援を行う。
内容 (手段・手法など)		長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者などに、農作業や印刷、カフェ、紙のリサイクルといった職業体験の場所を提供するとともに、決まった時間に起きて身だしなみを整え外出するなどの日常生活の指導を行い、将来に向けて支援を行う。
事業 の 対 象	何を	職業体験等
	誰に	生活困窮者・生活保護受給者
	どのくらい	週に2～3回、1回5時間程度
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,163	210	2,121	210	2,121	210
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,163	210	2,121	210	2,121	210

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,109	497	891
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	1,109	497	891
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,109	497	891

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,272	2,618	3,012

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		2,677	1,549	2,430
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		2,677	1,549	2,430

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		595	1,069	582

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	就労準備支援事業参加者	就労準備支援事業参加者	就労準備支援事業参加者
受益者数	17	28	44
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	35,000	38,179	13,227

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	対象者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	17	28	44

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	就労に至った人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	4	4	14
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	長期間未就労やすぐに離職するなどの課題を抱えた方に対し、社会参加を促し、社会に適応できるように支援するとともに安心して通える場所を提供する。 生活に困窮し、かつこれまでの生活環境的に困難であった就労に至るまでの社会性が向上するよう支援するものであり、必要な事業である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	若者の就労支援に実績のある社会福祉法人や一般社団法人等に、職業体験を委託している。 事業の性質上、利用者の社会性の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	一般就労、A型就労、障害枠及びB型就労での就労など、次の段階へ移行できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	対象が生活困窮者及び生活保護受給者であり、受益者負担を求めることは適切ではないと考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業利用対象者は少ないものの事業を必要とする人はおり、スモールステップをしていくために必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940056	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	社会的居場所づくり事業					
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	(一社)よりそいネットワークぎふ	
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などで人と関わるのが苦手などすぐに働くことが困難な者に対し、人との関わり持ち、軽作業等の職業体験を行うなどといった「居場所」を提供することで、自己肯定感を醸成させ、段階を踏んで就労準備支援事業等へと繋いでいくことを目的とする。
内容 (手段・手法など)		生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などで人との関わり自体が希薄だった者に対し、軽作業や利用者同士が交流する「居場所」事業所を提供し、将来の就労準備支援事業等へ繋ぐための日常生活の指導やコミュニケーション能力の向上を図り、将来に向けた支援を行う。
事業 の 対 象	何を	社会的居場所づくり(事業所利用者同士の関わり・軽作業等)
	誰に	生活困窮者
	どのくらい	週1回～5回、半日～1日(事業所が開いている日時において、希望者は利用可能)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,572	6,572	6,572
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	6,572	6,572	6,572
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,572	6,572	6,572

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,572	6,572	6,572

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		3,000	3,000	3,000
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		3,000	3,000	3,000

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,572	3,572	3,572

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	居場所づくり事業参加者	居場所づくり事業参加者	居場所づくり事業参加者
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,572,000	3,572,000	3,572,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	延参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	398	455	614

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	就労準備支援事業等へ移行人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	3	0	0
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	市が実施すべき事業であり、民間活用（委託）し、事業を実施している。 生活に困窮し、かつこれまでの生活環境的に困難であった就労に至るまでの社会性が向上するよう支援するものであり、必要な事業である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業の性質上、利用者の社会性の向上を目指すなどといった効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方にはそぐわない。 直接の社会的居場所づくり支援は、支援実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人に委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	事業所利用を通して、利用者の社会性の向上及びコミュニケーション能力の改善につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	対象が生活困窮者であり、受益者負担を求めることは適切ではないと考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	意欲が続かず通うのをやめた利用者がある一方で、継続利用している利用者もいることから、今後も定着支援を図り、就労準備支援事業等へ繋ぐことを図っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940056	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	認定就労訓練助成事業					
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度～		年度	根拠法令・関連計画 生活困窮者自立支援法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		本市が認定する認定就労訓練事業(中間的就労)所で訓練するにあたり、事業所へ一定額の助成を行うことで認定事業所数と訓練の実施回数を増やす。事業所へ訓練受入時の必要諸経費等に対する助成内容を提示することで事業の利用拡大を図ることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		一般就労と福祉的就労の間に位置し、一般企業よりも柔軟な働き方が必要な就労困難者へ「支援ある職場」を提供する。また、認定就労訓練事業所が就労困難者を受け入れ、利用者に合わせた就労を提供することで、就労困難者の就労に係る能力を向上させ、自立を図る。
事業 の 対 象	何を	就労困難者を受け入れることによる助成金
	誰に	認定事業所
	どのくらい	利用者につき、最初の日から翌月の当該日に相当する日の前日まで1か月間
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,163	210	2,121	210	2,121	210
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,163	210	2,121	210	2,121	210

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		20	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	20	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		20	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,183	2,121	2,121

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		13	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		13	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,170	2,121	2,121

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	認定就労訓練事業参加者	認定就労訓練事業参加者	認定就労訓練事業参加者
受益者数	2	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,085,000	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	認定就労訓練事業所	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	10	10
実績値	5	5	7

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加した延べ人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	4	0	0
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	一般企業よりも柔軟な働き方が必要な就労困難者に「支援ある職場」を提供するため、必要な事業である。
		認定就労訓練事業所の認定は、市が行う必要がある。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	認定就労訓練事業所は、支援ある職場を提供するため、当該事業所に対する補助金の費用対効果は大きい。
		事業の性質上、利用者の就労に係る能力の向上を目指すなど、効果が見えづらい事業であることから、福祉の観点から費用対効果という考え方はそぐわない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	就労困難者が認定就労訓練事業所において、就労を行うことにより、一般就労、A型就労、障害枠及びB型就労での就労など、次の段階へ移行できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	認定就労訓練事業所を利用する就労困難者はいなかったが、事業を必要とするケースも想定されるため、今後も継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940056	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	福祉資金貸付事業					
担当部名	福祉部		担当課名	生活福祉二課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	44	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉資金貸付規則

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		一時的・臨時的に生活に困窮した市民の生活費支援
内容 (手段・手法など)		就労収入の減少、医療費の支出増、災害による財産の喪失など、一時的・臨時的に生計が維持できなくなった世帯に対し、つなぎ資金として必要最低限度の資金を貸付する。
事業 の 対 象	何を	生活資金として貸し付けるための福祉資金
	誰に	一時的・臨時的に生活に困窮した市民
	どのくらい	1か月間の食費やライフラインを維持するために必要な費用(1世帯当たり上限10万円)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,292	40	1,272	40	1,288	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,292	40	1,272	40	1,288	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		285	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	貸付金	285	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		285	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,577	1,272	1,288

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		879	420	582
計(F)		879	420	582

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		698	852	706

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	生活に困窮した市民	生活に困窮した市民	生活に困窮した市民
受益者数	3	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	232,667	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	一時的・臨時的に生活に困窮した市民	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	10	10
実績値	3	0	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	一時的・臨時的に生活に困窮した市民	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	3	0	0
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	低	一時的・臨時的に生活に困窮した市民に対する生活費支援であり、生活の安定及び福祉の向上を図る必要がある。 一時的・臨時的に生活に困窮した市民に対する無利息の貸付制度であり、民間での実施は困難であるが、岐阜市社会福祉協議会に同様の制度がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	低	福祉の観点から効果を数値化することに馴染まず、費用対効果という考え方にそぐわない。 岐阜市社会福祉協議会に同様の制度がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	低	利用実績が低い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	一時的・臨時的に生活に困窮した市民が利用するものであり、受益者負担は求めるべきではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用実績は低いが、今後も必要な事業のため、継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 001

【1.基本情報】

事業名	強度行動障害支援者養成補助事業					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	指定障害福祉サービス事業者等
開始・終了年度	平成 30 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市強度行動障害支援者養成補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		強度行動障がいを持つ障がい者に対する支援者の養成を促進するため、研修の受講に要した費用を補助する
内容 (手段・手法など)		行動援護、重度訪問介護等市内障害福祉サービス事業所等に対して、強度行動障がい支援者養成講座の受講を促すことにより、支援者の能力の向上及び受け入れ先の拡充を図るため、事業所に対し、補助事業を行う。
事業 の 対 象	何を	強度行動障がい支援者養成補助金
	誰に	指定障害福祉サービス事業者等
	どのくらい	(1) 基礎研修を受講した場合 職員1人につき5,500円 (2) 実践研修を受講した場合 職員1人につき6,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		実践研修を受講した場合の補助額について、研修負担金が1人6,000円となったことから変更した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		39	103	165
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	39	103	165
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		39	103	165

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		685	739	809

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		685	739	809

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	指定障害福祉サービス事業者等	指定障害福祉サービス事業者等	指定障害福祉サービス事業者等
受益者数	4	9	13
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	171,250	82,111	62,231

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助事業者数	単位	個所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	15	15	15
実績値	4	9	13

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	研修受講者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	45	45	45
実績値	7	18	18
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	強度行動障がい支援者養成講座の受講を促すことにより、支援者の能力の向上及び受け入れ先の拡充を図ることは、強度行動障がいを有する者の福祉の増進に資するものであるため。 岐阜市の障がい福祉行政の向上のため、市内の事業所を対象とした事業であり、岐阜市が行う事業である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	県内において強度行動障がいの支援を対象とした公的な研修は、本補助金の対象とした研修しかなく、その受講をうながし、受講者の支援技術の向上を図るとともに、受講者が他の職員に対して事業所内研修により研修内容を伝えることが、もっとも効率的な手法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	補助金の対象となった研修受講者が、18名に留まったため、対象となる事業所に対して本補助金を周知し、利用を促す。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本補助金は受講料のみに対するものであり、そのほかの費用については、事業所が負担している。受講を促すという補助金の趣旨からは適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	強度行動障がいを有する者に対する適切な支援を行うことができる職員の育成を図り、もって強度行動障がいを有する者の福祉の増進に資するという補助制度の目的から、本事業は引き続き実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 002

【1.基本情報】

事業名	障害者相談支援(岐阜市障害者生活支援センター)					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	(一財)岐阜市身体障害者福祉協会	
開始・終了年度	平成 18 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	障害者総合支援法、岐阜市民福祉活動センター条例、岐阜市民福祉活動センター条例施行規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		在宅の障がい者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等を総合的に 行うことにより、障がい者やその家族の地域における生活を支援し、自立と社会参加の促進を図 る。
内容 (手段・手法など)		各種制度の利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、ピ アカウンセリング、専門機関の紹介。管理運営は指定管理者に委託を行っている。
事業 の 対 象	何を	各種制度の利用援助、社会資源を活用するための支援等
	誰に	障がい者やその家族
	どのくらい	開所時間中随時
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	382	12	386	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	388	12	382	12	386	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,770	14,389	14,389
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	指定管理料	13,770	14,389	14,389
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		561	561	561
計(D)=B+C		14,331	14,950	14,950

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		14,719	15,332	15,336

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		14,719	15,332	15,336

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	障がい者やその家族	障がい者やその家族	障がい者やその家族
受益者数	217	345	448
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	67,828	44,439	34,233

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	年間開所日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	242	243	243
実績値	242	243	243

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	施設利用者数(延べ)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,700	2,700	2,700
実績値	217	345	448
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	市民の福祉活動を促進するとともに障がい者に対し総合的に生活支援を行うことや障がいの理解啓発に取り組むといった、福祉の増進を図るための事業であり、適切である。 指定管理者制度による運営を実施している。障がい者相談は市町村の必須事業に位置付けられていることもあり、他の相談支援事業との役割を明確にしていく必要がある。 類似事業なし
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用者数を増やすことを目的とした施設ではないが、利用者数を増やす工夫に取り組んでいる。 基幹相談支援サテライトとの棲み分けの整理、及び国庫補助や個別給付を活用した事業実施を検討する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	相談支援専門員の資格を持った身体障がい者を職員として配置し、ピアカウンセリング行っている。この特徴を生かした運営で相談者に寄り添った相談の場、障がいの理解推進の場として有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	障害者生活支援センターの相談や利用は無料で、誰もが利用できる施設である。 施設の設置目的に照らし合わせると公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	障害者生活支援センターの有する機能や専門性を活用した相談支援は必要である。 障がい当事者のカウンセリングという強みを生かし、相談事業に取り組んでいる。また、利用者増への対応についても工夫をして取り組んでいる。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 003

【1.基本情報】

事業名	盲人ホーム					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	(一財)岐阜県視覚障害者福祉協会	
開始・終了年度	平成 18 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市盲人ホーム条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		あんま師の免許を有する視覚障がい者の自立更生を図る。	
内容 (手段・手法など)		受療者を実際に施術する、指導員からの指導を受ける、通所者同士で練習する等、技術とコミュニケーション能力の向上を図り、自立に向けて必要な基礎知識を学ぶ。	
事業 の 対 象	何を	施設の利用及び指導	
	誰に	あんま師の免許を有する視覚障がい者	
	どのくらい	2年間(ただし延長可能)	
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		9,149	9,495	9,495
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	9,149	9,495	9,495
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		927	927	927
計(D)=B+C		10,076	10,422	10,422

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		11,045	11,376	11,388

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		2,774	2,656	2,522
県支出金		1,388	1,328	1,261
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		4,162	3,984	3,783

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,883	7,392	7,605

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	施術者及び受療者	施術者及び受療者	施術者及び受療者
受益者数	1,041	1,096	1,054
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,612	6,745	7,215

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	年間開所日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	289	289	288
実績値	288	289	288

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	施設利用者数(延べ)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,400	2,400	2,400
実績値	1,041	1,096	1,054
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	あんま師の免許を有する視覚障がい者の自立更生を図るための事業であり、適切である。
		指定管理者制度による運営を実施している。なお、国・県が実施すべき事業ではない。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用者数を増やすことを目的とした施設ではないが、利用者数は横ばいである。
		指定管理により、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	国家資格を有する指導員を配置し、あんま師の免許を有する視覚障がい者の自立更生を図っており、視覚障がい者の福祉増進に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	施設利用料は無料である。施設の設置目的に照らし、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	視覚障がい者の福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 004

【1.基本情報】

事業名	障害者支援施設等建設助成					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	社会福祉法人等
開始・終了年度	平成 13 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市社会福祉施設等整備費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		社会福祉施設を整備することで、障がい者の地域移行・一般就労を促すことができる。	
内容 (手段・手法など)		社会福祉法人等が行う福祉施設の施設及び設備の整備に要する経費に対し補助する。	
事業 の 対 象	何を	(障がい者)社会福祉施設の施設整備費の助成	
	誰に	社会福祉法人等	
	どのくらい	国庫補助基本額 + (国庫補助基本額 - 国庫・中核市義務補助額) × 1/2を交付の限度とする。	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,907	90	3,180	100	2,576	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,907	90	3,180	100	2,576	80

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	205,534	34,800
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	建設補助金	0	205,534	34,800
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	205,534	34,800

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,907	208,714	37,376

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	119,422	20,880
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	119,422	20,880

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,907	89,292	16,496

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	社会福祉法人等	社会福祉法人等	社会福祉法人等
受益者数	0	3	1
受益者負担額(千円)	0	73,763	10,440
受益者負担率(%)	0.0%	35.3%	27.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	29,764,000	16,496,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	障害福祉サービス事業所の整備	単位	事業所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	3	1
実績値	0	3	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	障害のある方の通所する事業所及び利用定員の増加	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	30	30	30
実績値	0	30	10
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会福祉施設を整備することで、障がい者の地域移行・一般就労移行を促すことができる。 社会福祉施設等整備費補助金は、社会福祉法人等が実施する社会福祉施設等の整備に対して、都道府県及び中核市が実施する補助事業を交付対象としている。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国の社会福祉施設等施設整備費補助金を活用することで、市の負担を削減することができる。 国庫補助基準額の2/3が国から補助される制度であり、ほかに同様の補助制度はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市内の障害福祉サービス事業所の定員が増加し、障がい者の福祉増進が図られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	岐阜市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱に基づき受益者は施設建設に係る経費を負担している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	第5期岐阜市障害福祉計画において、今後も障害福祉サービスの利用者増が見込まれており、施設の建設による定員増を図る必要があるサービスもあるため本事業は引き続き実施する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 005

【1.基本情報】

事業名	障害者虐待防止					
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	24	年度～		年度	根拠法令・関連計画 障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市民への啓発により虐待の早期発見につとめ、虐待を受けた障がい者及び養護者に対する支援に関する施策を推進し、もって障がい者の権利利益の擁護に資することを目的とする。
内容 (手段・手法など)		相談窓口に専門の嘱託員を配置し、随時相談に応じるとともに、必要に応じ立ち入り調査を行うなど、幅広い対応に努める。関係団体との連携を強化し、虐待と認定されたときに迅速に対応できるよう総合支援協議会において虐待防止ネットワーク会議を開催し体制を整える。
事業 の 対 象	何を	虐待相談
	誰に	虐待を受ける障がい者
	どのくらい	相談希望回数
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,513	244	2,464	244	2,454	243
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,513	244	2,464	244	2,454	243

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,679	2,731	2,970
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報酬、共済費	2,619	2,712	2,946
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,679	2,731	2,970

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,192	5,195	5,424

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		1,408	1,365	1,451
県支出金		669	682	725
市債		0	0	2
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		2,077	2,047	2,178

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,115	3,148	3,246

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	相談通報件数	相談通報件数	相談通報件数
受益者数	31	36	40
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	100,490	87,456	81,158

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	相談延件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	200	200	200
実績値	218	393	533

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	虐待認定件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	2
実績値	4	5	8
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	障害者虐待防止法の目的のとおり、障がい者に対する虐待が障がい者の尊厳を害するものであり、障がい者の自立及び社会参加にとって障がい者虐待を防止することは極めて重要である。 障害者虐待防止法により、障がい者虐待に係る通報先は市町村と定義されている。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障害者総合支援法に定める地域生活支援促進事業の国庫補助金及び県補助金を活用することにより、費用軽減を図っている。 秘匿性かつ権限行使が求められる業務であることから、広域化や民間活用は適さない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市障害者虐待防止センターを周知することで、通報相談先が明確となり、市民や事業者等からの連絡が入りやすくなり、また関係機関との連携体制を構築し、支援に繋ぎやすくなることのできる効果が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	相談通報は24時間誰からも無料で受け付けている。 匿名での通報も受け付けている。公平性の観点では適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	障害者計画に基づき、今後も着実に実施していくことが必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 006

【1.基本情報】

事業名	障がい者理解啓発推進事業					
担当部名	福祉部		担当課名		障がい福祉課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		障害者権利条約や障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、障がい者に対する差別の解消を全市的に推進し、第4次岐阜市障害者計画(H30.3策定)の基本理念「誰もが自立してともに暮らすまち」の実現を図るため、障がいや障がい者に対する理解の一層の啓発に取り組む。
内容 (手段・手法など)		障がい種別ごとにその特性や支援方法等についてまとめたパンフレットの活用や、「障がい者マーク」の正しい理解や障がい者への配慮を広く促すため、公共施設等にポスターを掲載する。また、障がいや障がい者に対する理解を広く促すための講演会や交流イベントを開催する。
事業 の 対 象	何を	障がいや障がいのある人への理解
	誰に	障がいのある人ない人をはじめとして、全市民、広報活動(随時)
	どのくらい	障がい者理解啓発イベント開催、広報活動
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		407	562	671
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	62	66	209
	委託料	0	0	0
	報償費	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		407	562	671

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,805	8,830	9,043

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		204	281	336
県支出金		102	140	168
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		306	421	503

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,499	8,409	8,540

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	障がいのある人及び社会全般	障がいのある人及び社会全般	障がいのある人及び社会全般
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	21	21	21

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	障がい者理解啓発イベントの開催	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3	3	3
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	障がい者理解啓発イベントの参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	500	500	500
実績値	1,000	1,000	1,000
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	障がい者に対する理解啓発活動は、わが国が目指す、障がいのある人の自立や社会参加の促進及び障がいのある人となない人との共生社会の実現することと合致している。 国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できる。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障がいに対する理解啓発活動は、地道な積み重ねを継続して実施することで効果が徐々にもたらされるものであり、直ちに啓発効果が得られるものではないものの、「白杖SOSシグナル運動」においては、全国へ着実に広がりを見せている。 国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できる。また、障がい者団体や教育関係機関(大学)等との連携を図りイベントを開催している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	障がい者に対する理解啓発活動は、わが国が目指す、障がいのある人の自立や社会参加の促進及び障がいのある人となない人との共生社会の実現することと合致している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できる。 また、今後は地域や企業においても積極的に取り組んでいくべき課題であるため、行政の担う役割は大きいものである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	障がいに対する理解啓発活動は、地道な積み重ねを継続して実施することで効果が徐々にもたらされるものであり、障がいや障がいのある人への理解を深め、障がいのあるなしにかかわらずお互いを尊重し合う環境づくりのため、引き続き実施する必要がある。 新たに、岐阜県や関係団体等と連携したイベントを開催するなど参加者の増加を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 007

【1.基本情報】

事業名	障がい者配慮促進事業					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 30 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		障害者権利条約や障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、障がい者に対する差別の解消を全市的に推進し、第4次岐阜市障害者計画(H30.3策定)の基本理念「誰もが自立してともに暮らすまち」の実現を図るため、障がい者に対する配慮や支援の一層の促進に取り組む。
内容 (手段・手法など)		地域、企業、学校等において障がいのある人ない人がともに活動する際に、障がい者への配慮等の好事例を収集し、配慮の好事例集を作成・公表するとともに、必要な配慮等について助言等を行うアドバイザーを派遣し、配慮の好事例の創出を図る。
事業 の 対 象	何を	障がいのある人への配慮の促進
	誰に	地域、企業、学校等において障がいのある人ない人がともに活動する
	どのくらい	配慮の好事例の収集、インクルーシブアドバイザーの派遣
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	20	60
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	0	20	60
	印刷製本費	0	0	0
	委託料	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	20	60

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	8,288	8,432

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	10	30
県支出金	0	5	15
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	15	45

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	8,273	8,387

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	障がいのある人及び社会全般	障がいのある人及び社会全般	障がいのある人及び社会全般
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	21	21

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	配慮事例の収集		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1	1	1	
実績値	0	0	0	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	配慮事例の公表		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1	1	1	
実績値	0	0	0	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	障がい者に対する理解啓発・配慮促進活動は、わが国が目指す、障がいのある人の自立や社会参加の促進及び障がいのある人となない人との共生社会の実現することと合致している。 国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できる。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障がいに対する理解啓発・配慮促進活動は、地道な積み重ねを継続して実施することで効果が徐々にもたらされるものであり、直ちに啓発効果が得られるものではないものの、配慮の好事例を積み上げ、公表することで着実に社会に浸透するものである。 国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できるうえ、地域や企業、学校などへ啓発効果が広がることにより配慮が一層促進されることとなる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	障がい者に対する理解啓発・配慮促進活動は、わが国が目指す、障がいのある人の自立や社会参加の促進及び障がいのある人となない人との共生社会の実現することと合致している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	国や県も実施すべきことであるが、住民により身近な基礎自治体である市が実施することにより、普及効果が期待できる。 また、今後は地域や企業においても積極的に取り組んでいくべき課題であるため、行政の担う役割は大きいものである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	障がいに対する理解啓発・配慮促進活動は、地道な積み重ねを継続して実施することで効果が徐々にもたらされるものであり、障がいや障がいのある人への理解を深め、障がいのあるなしにかかわらずお互いを尊重し合う環境づくりのため、引き続き実施する必要がある。 配慮の好事例を積み上げ発信していくことにより、障がい者に対する配慮や支援の一層の促進に繋がる。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 008

【1.基本情報】

事業名	外国人等心身障害者福祉金					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 6 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市外国人等心身障害者福祉金支給要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		無年金となっている在日外国人の障がい者に対して国民年金等により救済されるまでの間、市独自の暫定措置として支給することによって、生活の安全に資する。
内容 (手段・手法など)		国民年金制度の改正が行われた昭和57年1年1日前に20歳に達していた外国人等で障害基礎年金を受け取ることでできない重度障がい者に対し、月2万円の福祉金を支給する。
事業 の 対 象	何を	福祉金
	誰に	重度障がい者で障害基礎年金を受けていない1年以上在住の外国人
	どのくらい	月2万円
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	382	12	386	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	388	12	382	12	386	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		607	384	253
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	福祉金	607	384	253
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		607	384	253

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		995	766	639

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	995	766	639

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	重度障がい者の外国人	重度障がい者の外国人	重度障がい者の外国人
受益者数	3	3	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	331,533	255,200	213,133

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	支給件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	36	36	36
実績値	36	36	36

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	無年金在日外国人障がい者の経済的な救済	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	36	36	36
実績値	36	36	36
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。
		国や県に同様な事業が無いため市が担う必要がある
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
		他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	無年金在日外国人障がい者の経済的な救済に対して、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 009

【1.基本情報】

事業名	重度身体障害者住宅改善助成					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和 49 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者・重度身体障害者住宅改善促進助成要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		下肢、体幹、視覚障がいのある人及び車いすの給付を受けている内部障がい者の日常生活を容易にし、介護にあたる家族の負担を軽減する。
内容 (手段・手法など)		本市に1年以上住所を有し、生活中心者の前年所得課税額が70,000円以下の世帯で身体障害者手1級又は2級の下肢、体幹、視覚障がい者及び車いすの給付を受けている内部障がい者に対し、バリアフリー工事を行った場合助成するもの。
事業 の 対 象	何を	住宅改善助成
	誰に	身体障害者手帳1,2級に該当する下肢、体幹、視覚障がい者他
	どのくらい	助成限度額70万円(所得制限あり)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	382	12	386	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	388	12	382	12	386	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,912	1,382	1,950
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	福祉金	2,912	1,382	1,950
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,912	1,382	1,950

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,300	1,764	2,336

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,300	1,764	2,336

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	重度の下肢、体幹、視覚障がい者	重度の下肢、体幹、視覚障がい者	重度の下肢、体幹、視覚障がい者
受益者数	7	4	4
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	471,371	440,900	584,100

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	助成件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7	7	7
実績値	7	4	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	バリアフリーのために必要な工事経費の軽減	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7	7	7
実績値	7	4	4
達成状況	○（達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。
		国や県に同様な事業が無いため市が担う必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
		他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	申請件数が一定数あり、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940060	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	訪問給食サービス					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	配食サービス事業者	
開始・終了年度	平成	10	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市障害者訪問給食サービス事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		食生活の改善、社会的な孤立感や孤独感の解消、健康状態等安否の確認をすることにより住み慣れた地域での生活の継続を図る。
内容 (手段・手法など)		委託業者が利用者の自宅に昼食・夕食を配達し安否の確認を行う。視覚障がい、肢体不自由、心臓、腎臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸、免疫の機能の障がいの1,2級に該当する単身世帯及びこれらの障がい者と前記障がい3級までの2人世帯、療育手帳所持者であって単身世帯
事業 の 対 象	何を	訪問給食
	誰に	在宅で生活する障がい者
	どのくらい	昼、夜(365日)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,615	50	1,590	50	1,610	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,615	50	1,590	50	1,610	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,685	1,728	1,589
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	助成金	1,685	1,728	1,589
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,685	1,728	1,589

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,300	3,318	3,199

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,300	3,318	3,199

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	在宅で生活する障がい者	在宅で生活する障がい者	在宅で生活する障がい者
受益者数	19	19	11
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	173,684	174,632	290,818

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	助成件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	12,059	12,059	12,059
実績値	4,131	3,908	3,527

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	安否確認回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	12,059	12,059	12,059
実績値	4,131	3,908	3,527
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。
		国や県に同様な事業が無いため市が担う必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
		他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	利用者や関係者から好評を得ており、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940060	011
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	障害者タクシー料金助成					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	タクシー事業の協力機関
開始・終了年度	昭和	53	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市重度障害者(児)タクシー利用料助成要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		重度の障がい者の社会参加、外出機会の確保。
内容 (手段・手法など)		タクシーチケット月4枚、年間48枚(1枚550円)を交付することによりタクシー料金を助成する。対象者は、身体障害者手帳、視覚、下肢、体幹、脳原生運動機能障害1,2級。内部障害1級又は療育手帳A1の方(自動車税及び軽自動車税の減免措置を受けている者を除く)。
事業 の 対 象	何を	タクシー料金の一部助成
	誰に	外出困難な重度障がい児者(児)
	どのくらい	外出困難な重度障がい者(児)に対し、月4枚、年間48枚(1枚560円)のタクシーチケットの助成を行った。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	515	50	505	50	505	50
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	677	55	664	55	666	55

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,296	11,476	11,312
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	タクシー料金助成	11,954	11,139	10,942
	チケット印刷代	342	337	370
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		12,296	11,476	11,312

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,973	12,140	11,978

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,973	12,140	11,978

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	外出困難な重度障がい者(児)	外出困難な重度障がい者(児)	外出困難な重度障がい者(児)
受益者数	1,208	1,119	1,135
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,739	10,849	10,553

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用者数	単位	枚
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	29,240	29,240	29,240
実績値	21,510	20,261	19,896

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	社会参加、外出機会にかかるタクシー料金の軽減	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	29,240	29,240	29,240
実績値	21,510	20,261	19,896
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。 国や県に同様な事業が無いため市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。 他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	申請件数が安定しており、また各障がい者団体から好評を得ていることから、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940060	012
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	利用者負担軽減対策事業					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成19年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市重症心身障害児(者)短期入所事業等利用者負担金軽減に係る費用支給事業要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		重症心身障がい児(者)が、短期入所サービスを医療機関において利用する場合と福祉施設において利用する場合とで利用者負担に格差が生じる。安心して医療機関での短期入所を利用できるよう利用者負担の格差是正を図る。
内容 (手段・手法など)		障害福祉サービスの短期入所を医療機関で受けた場合に、利用者の申請により、福祉施設において利用した場合の利用者負担額の差額を返金する。
事業 の 対 象	何を	短期入所サービスを医療機関において利用する場合と福祉施設において利用する場合とで利用者負担に格差が生じる。安心して医療機関での短期入所を利用できるよう利用者負担の格差是正を図る。
	誰に	障害福祉サービスの短期入所を医療機関で受けた場合に、利用者の申請により、福祉施設において利用した場合の利用者負担額の差額を返金する。
	どのくらい	毎月の利用者負担額の差額
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		合計82,800円を支給した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		118	267	134
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	扶助費	80	205	83
	利用者負担額	38	62	51
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		118	267	134

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		150	299	166

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	38	62	51
計(F)	38	62	51

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	112	237	115

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	重症心身障がい者	重症心身障がい者	重症心身障がい者
受益者数	5	4	5
受益者負担額(千円)	38	62	51
受益者負担率(%)	25.3%	20.7%	30.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22,460	59,200	23,040

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	利用者負担金軽減の申請者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	25	25	25
実績値	5	4	5

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者負担金軽減の決定者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	25	25	25
実績値	5	4	5
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	該当者は重症心身障がい者（児）で、日常生活上多くの支援を要するため介護者の負担も大きく、医療的ケアが受けられる施設を利用する際の経済的な負担軽減を図ることは、社会的な理解が得られる。 地域の実情に応じ、市町村が実施する地域生活支援事業の任意事業である。 類似の事業は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多くはないものの該当者はおり、期待される効果を発揮している。 公的扶助の負担軽減策であり、民間では実施できない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	該当者は毎年おり、将来においても継続的に支援していく必要があると見込む。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	利用者負担金を軽減することで、障がいの度合いにかかわらず公平に施設を利用できる安心を担保している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	障がい児（者）の費用負担軽減を図るためであり、現状維持。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 013

【1.基本情報】

事業名	障害者相談員事業					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和 48 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	身体障害者福祉法第12条の3 岐阜市身体障害者相談員及び知的障害者相談員設置要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		家庭における療育・生活等に関する相談、障害福祉サービス利用、就学、就職等に関する関係機関との連携、地域活動の推進・援護思想の普及を図る。また、社会参加、及び自立した生活のために相談を受け、在宅知的障がい者(児)の円滑な地域での生活の支援のため
内容 (手段・手法など)		人格識見が高く、社会的信望があり、障がい者の福祉増進に熱意を有し、その地域の事情を精通している者で、岐阜市身体障害者福祉協会、岐阜地区知的障がい者育成会及び岐阜県自閉症協会岐阜市ブロックの推薦を受けた者を相談員として委嘱する。年2回研修会の開催。
事業 の 対 象	何を	身体障害者相談員及び知的障害者相談員による相談・助言 在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等
	誰に	身体障がい者、知的障がい者及びその保護者
	どのくらい	身体障害者相談員(70名以内)、知的障害者相談員(25名以内)の設置
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,327	3,235	3,169
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	3,321	3,219	3,153
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,327	3,235	3,169

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,650	3,553	3,491

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,650	3,553	3,491

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	障害児者及びその家族	障害児者及びその家族	障害児者及びその家族
受益者数	20,511	20,266	20,129
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	178	175	173

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	相談員研修の実施	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4	4	4
実績値	2	4	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	相談活動件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,709	1,657	1,767
実績値	1,709	1,657	1,767
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	身体障がい者や知的障がい者の福祉の増進を図るため、当事者やその保護者が同じ立場で相談に応じることで、障がい者の受容や支援・サービスが円滑に利用できるような支援を行うことが可能となる。 身体・知的障害者福祉法により、市が委嘱することができる。 類似事業なし
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委嘱を受けた障がい者相談員は、実費弁償相当額の報償費のみで、熱意をもって相談に応じている。 各市町が委嘱しており、障がい当事者である市民の障がい者の更生支援に対する熱意と識見によって支えられている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	行政や専門機関、相談支援事業所等では応じきれない個別相談を当事者の立場で応じていることから、多様な相談に応じる相談支援体制の一翼を担う役割は今後も期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	障がい者相談員は守秘義務が課せられており、無料で受けた相談内容に応じ行政へ繋いでもらう役割を地域において担っており、公平性の観点では適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	障害者計画に基づき、今後も着実に実施していくことが必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 014

【1.基本情報】

事業名	知的障害者生活支援助成					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他	実施主体	障がい者を雇用している事業主
開始・終了年度	昭和 54 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	働く知的障害者の生活支援促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		知的障がい者を雇用し、その知的障がい者を自ら管理する場所に居住させ、保護者に代わり生活指導及び生活介助を行う事業主に対し、その活動を促進し、知的障がい者の社会自立と福祉の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		障がい者を起居させ雇用している事業主に、1名につき一定額の奨励金を支給する。
事業 の 対 象	何を	奨励金
	誰に	障がい者を雇用している事業主
	どのくらい	原則的に3年間(同一雇用関係)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		144	144	144
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	144	144	144
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		144	144	144

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		467	462	466

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		467	462	466

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	障がい者を雇用している事業主	障がい者を雇用している事業主	障がい者を雇用している事業主
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	467,000	462,000	466,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成対象者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7	7	7
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	雇用件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7	7	7
実績値	1	1	1
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	知的障がい者の雇用の確保のため、行政も関与すべき。
		国や県に同様な事業が無いため市が担う必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
		他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	事業主が障がい者の雇用を継続しており、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940060	015
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	福祉の店					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	昭和63年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉の店事業要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		福祉の店「友&愛」において、市内の障害福祉サービス事業所等の自主生産品、障がい者及び母子家庭の母親等の手作り品の展示即売の場を提供することにより、障がい者等の自立と社会参加を促進するとともに、広く障がい者の理解の啓発を図る。
内容 (手段・手法など)		福祉の店「友&愛」の運営管理(マーサ21内に常設店として開設)、出張販売の実施(道三まつり及び信長まつり等の歩行者天国に出店)、障がい福祉に関する市民啓発(市内10か所の施設にある展示コーナーに、自主生産品及び手作り品を展示)
事業 の 対 象	何を	障害福祉サービス事業所等の自主生産品、障がい者及び母子家庭の母親の手作り作品
	誰に	岐阜市内の障害福祉サービス事業所等を利用している障がい者、その他在宅の障がい者及び母子家庭の母親等
	どのくらい	23事業所
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,120	12,164	8,506
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	8,120	12,164	8,506
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		8,120	12,164	8,506

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		16,518	20,432	16,878

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		16,518	20,432	16,878

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内事業所等の利用者等	市内事業所等の利用者等	市内事業所等の利用者等
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	展示施設数	単位	か所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	売上額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	3,617	3,042	3,126
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	展示即売を通じ、工賃向上による障がい者の自立や社会参加の促進とともに、障がい者の理解啓発を図ることは、障がいのある人となない人との共生社会の実現と合致している。 事業の目的である障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解の啓発は、基礎自治体である市が実施するのが効果的である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障害福祉サービス事業所等の自主生産品等の展示即売による障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解への啓発が目的であり、多数の来客が見込まれる大型ショッピングモールの一角に常設店を設置していることは、その目的の達成に効果的である。 市内の障害福祉サービス事業所は70か所程度あり、これらの中から、自主生産品を集め、1か所で販売することは販路の確保・拡大の面からも効率的である。また、市の管理のもとに中立性のある福祉団体が運営しており、妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	障害福祉サービス事業所等の自主生産品等の展示即売による障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解の啓発が目的であり、常設の販売所を設けていることは、その目的に貢献していると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	障がい者雇用がなかなか進まず、一般就労できない障がい者が、障害福祉サービス事業所に通所するなどし、生活の糧の一部として工賃を得ていることから、障害福祉サービス事業所等の自主生産品の展示即売により、工賃の向上等を図ることは妥当である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	引き続き、障害福祉サービス事業所等の自主生産品等の展示即売を通じ、工賃向上による障がい者の自立や社会参加の促進とともに、障がい者の理解啓発を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 016

【1.基本情報】

事業名	身体障害者補助犬飼育費助成					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 2 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	補助犬飼育費助成事業要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		盲導犬・聴導犬・介助犬の利用を促進することを通じて、障がい者の日常生活の便益の向上、就労等の社会参加の促進に資するものである。
内容 (手段・手法など)		盲導犬・聴導犬・介助犬飼育のために必要な経費の一部を助成
事業 の 対 象	何を	利用する盲導犬・聴導犬・介助犬飼育のために必要な経費の一部
	誰に	視覚等、身体障害者手帳所持者で、一定の要件を満たす犬の所持者
	どのくらい	1頭につき月額4,800円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		58	58	58
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	助成費	58	58	58
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		58	58	58

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		155	153	155

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		155	153	155

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	要件を満たす犬の所持者	要件を満たす犬の所持者	要件を満たす犬の所持者
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	154,900	153,400	154,600

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	助成件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	60	60	60
実績値	12	12	12

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補助犬所有者の飼育費の軽減	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5	5	5
実績値	1	1	1
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。
		国や県に同様な事業が無いため市が担う必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。
		他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	現在ただ1人の受益者からは好評を得ており、この助成制度は一定の役割を果たしていると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 017

【1.基本情報】

事業名	重度身体障害者介助用自動車購入等助成					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 11 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市重度身体障害者介助用自動車購入等助成金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		車いす等を使用する在宅の重度障がい者を介助する者が運転する自動車について、リフト付等に改造する経費等を助成することにより、介助者の負担を軽くする。
内容 (手段・手法など)		身体障害者手帳・下肢、体幹、1,2級の者で、車いすを使用している身体障がい者世帯で身体障がい者が容易に乗降できるよう自動車を改造する経費又は、既に改造された自動車を購入する経費の助成。(所得制限あり、又、5年以上この助成を受けていない世帯に限る。)
事業 の 対 象	何を	自動車の改造経費または改造された自動車を購入する経費
	誰に	介助用自動車所有者及び購入者
	どのくらい	改造費、購入費(24万円を限度とする)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	1,932	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,212	2,410	5,144
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	助成費	2,212	2,410	5,144
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,212	2,410	5,144

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,181	3,364	7,076

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,181	3,364	7,076

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	車椅子等使用の障害者世帯	車椅子等使用の障害者世帯	車椅子等使用の障害者世帯
受益者数	10	11	23
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	318,100	305,818	307,652

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	助成件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	19	19	19
実績値	10	11	23

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	自動車の改造経費または改造自動車購入費の軽減	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	19	19	19
実績値	10	11	23
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会保障として行政が実施すべき。 国や県に同様な事業が無いため市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の実情に合わせて市町村が実施する事業である。 他に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	申請件数が安定しており、この助成制度は一定の役割を果たしている と考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	事業の目的上、受益者負担を求めないことは適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	事業の継続的な取り組みのためには、現状維持が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 018

【1.基本情報】

事業名	福祉ショップOh・EN運営事業					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 3 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		自主生産品の販路を確保することにより、働く障がい者が得る工賃の向上を図ると共に、自主生産品の認知度向上や障がい者との交流を通して、障がいや障がいのある人への理解を深める。
内容 (手段・手法など)		庁舎1階エントランスモールの一角に、市内の障害福祉サービス事業所などで作られた自主生産品を販売する場所を常設する。
事業 の 対 象	何を	障害福祉サービス事業所等の自主生産品
	誰に	岐阜市内の障害福祉サービス事業所等を利用している障がい者
	どのくらい	庁舎開庁日に毎日開催
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		196	34	30
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	28	34	30
	備品購入費	168	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		196	34	30

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,594	8,302	8,402

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		98	17	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		98	17	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,496	8,285	8,402

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内事業所等利用者等	市内事業所等利用者等	市内事業所等利用者等
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	出店施設数の月平均	単位	事業所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	22	23	23
実績値	22	23	21

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	売上額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	5,118	5,272	4,747
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	障害福祉サービス事業所等の自主生産品等の展示即売を通じ、障がい者の理解啓発を図ることは、わが国が目指す障がいのある人となない人との共生社会の実現と合致している。 事業の目的である障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解の啓発は、基礎自治体である市が実施するのが効果的である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	障害福祉サービス事業所等の自主生産品等の展示即売による障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解の啓発が目的であり、その効果を測定することは容易ではないが、工賃の向上や障がい者理解の促進が図られていることから、一定の貢献をしているものと考えられる。 市内の障害福祉サービス事業所は70か所程度あり、これらの中から、自主生産品をの販売を希望する事業所を応募し、日程を調整の上、市庁舎1階で販売することは販路の確保・拡大の面からも効率的であり、妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	障害福祉サービス事業所等の自主生産品等の展示即売による障がい者の自立や社会参加の促進、障がい者理解の啓発が目的であり、常設の販売所を設けていることは、その目的に貢献していると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	障がい者雇用がなかなか進まず、一般就労できない障がい者が、障害福祉サービス事業所に通所するなどし、生活の糧の一部として工賃を得ていることから、障害福祉サービス事業所等の自主生産品の展示即売により、工賃の向上等を図ることは妥当である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	引き続き、障害福祉サービス事業所等の自主生産品等の展示即売を通じ、工賃向上による障がい者の自立や社会参加の促進とともに、障がい者の理解啓発を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 019

【1.基本情報】

事業名	超短時間雇用創出事業					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	社会福祉法人舟伏	
開始・終了年度	令和 3 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		本市が進めるワークダイバーシティ推進の一環として、障がいがある人、難病の人等の長時間働くことが難しい人が、週20時間未満でも働ける超短時間雇用の仕組みを活用することで、社会参加と自立につなげることを目的とする。	
内容 (手段・手法など)		中間支援機関を「岐阜市超短時間ワーク応援センター」として業務委託。協力企業の開拓や、対象者と企業とのマッチングのほか、職場定着支援等を実施。	
事業 の 対 象	何を	職務定義、 マッチング、 採用	
	誰に	市内及びその近郊に所在する企業等、 長時間働くことが難しい人	
	どのくらい	職務定義:30件、 マッチング:15件、 採用:10件	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,946	246	7,727	243	7,825	243
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,946	246	7,727	243	7,825	243

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,345	12,998	12,938
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	1,200	12,897	12,900
	報償費	82	46	5
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,345	12,998	12,938

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		9,291	20,725	20,763

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		9,291	20,725	20,763

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	採用件数	採用件数	採用件数
受益者数	1	13	10
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,290,800	1,594,262	2,076,260

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	職務定義	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4	20	30
実績値	4	37	88

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	採用件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	7	10
実績値	1	13	10
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	自分に合った仕事がない、障がいのない人と同じように課せられた仕事内容に壁を感じるという声があり、ワークダイバーシティの一環として雇用の機会を増やすため、取り組むことは重要である。 国、県の雇用支援制度にない事業のため必要である。 類似事業なし
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ワークダイバーシティの一環としての取り組みであり、内閣府の地方創生推進交付金を活用して市の負担を縮減している。 超短時間雇用モデル以外の仕組みは、現在、他にはなく、制度化されていない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	職務定義、採用件数ともに目標値を達成している。 中間支援機関の応援センターの企業開拓、マッチング、採用、その後の定着支援まで一環した対応の有効性が表われている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	働きたい人や企業に対しての、相談や雇用に向けてのサポート、また、雇用後の職場定着支援等について無料で実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も事業や応援センターについての広報啓発活動を実施し、超短時間雇用の理念共有を図り、広めていくことを継続していくことが必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 020

【1.基本情報】

事業名	障害者小規模通所援護事業					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体	岐阜なずな会	
開始・終了年度	昭和 63 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市障害者小規模通所援護事業給付費支給 及び障害者小規模通所援護事業要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		小規模の通所による施設において実施する作業、生活指導、健康管理指導、社会参加訓練等の事業を認定することにより、障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難な者が、小規模通所援護施設を利用する便宜を図ることにより、福祉の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		小規模の通所による施設において、生活指導、健康管理指導、社会参加訓練等を行う施設に対して運営費の補助を行う。
事業 の 対象	何を	障がい者に対する作業、生活指導、健康管理指導、社会参加訓練
	誰に	障害者小規模通所援護施設
	どのくらい	障がい者1人につき4,000円/日で月ごとに補助をする。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	1,932	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,764	1,744	1,732
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	助成金	1,764	1,744	1,732
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,764	1,744	1,732

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,702	3,652	3,664

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,702	3,652	3,664

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	事業を利用する障がい者	事業を利用する障がい者	事業を利用する障がい者
受益者数	2	2	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,851,000	1,826,000	1,832,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	事業所の活動日	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	242	276	276
実績値	221	226	224

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者の延べ人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	732	726	552
実績値	654	441	436
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	利用者は、障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難で、一般就労を目指すことも難しいことから日中活動の場を維持しなければならない。
		居住する障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難な岐阜市民の福祉向上を図るための市単事業である。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助単価は、同種の障害福祉サービスを利用した場合と比較し、安価な金額としている。
		障害者総合支援法に規定するサービスを利用することが困難な岐阜市民を対象に就労や生きがいの場を提供するサービスである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	利用者は少ないものの、継続的に施設を利用しており期待される効果を発揮している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	障害福祉サービスを利用した場合も自己負担がない利用者である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者は、障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難で、一般就労を目指すことも難しいことから、引き続き、日中活動の場を維持しなければならない。 また、障害福祉サービスを利用した場合も自己負担がない利用者であり、市の負担も同種の障害福祉サービスを利用した場合と比較し、安価な金額である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 021

【1.基本情報】

事業名	点字図書館運営費補助事業					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	社会福祉法人岐阜アソシア
開始・終了年度	昭和	34	年度～	年度	根拠法令・関連計画	身体障害者福祉法、身体障害者保護費国庫負担金交付要綱、岐阜市補助金等交付規則等

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		無料又は低額な料金で点字刊行物、視覚障がい者用の録音物など、専ら視覚障がい者が利用するものを製作、利用に供し又は点訳を行う者などを養成する。
内容 (手段・手法など)		身体障害者福祉法第28条第3項の規定により、社会福祉法人が設置する点字図書館の運営事業に対する国庫補助事業(平成9年度に岐阜県から移管)。
事業 の 対 象	何を	身体障害者保護費国庫負担金
	誰に	社会福祉法人岐阜アソシア(視覚障害者生活情報センターぎふ)
	どのくらい	45,000千円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		44,923	45,244	47,096
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	44,923	45,244	47,096
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		44,923	45,244	47,096

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		45,246	45,562	47,418

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		22,461	22,622	23,548
県支出金		22,462	22,622	23,548
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		44,923	45,244	47,096

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		323	318	322

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	視覚障がい者の利用者	視覚障がい者の利用者	視覚障がい者の利用者
受益者数	7,093	7,214	7,713
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	46	44	42

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	45,812	45,711	45,711
実績値	44,923	45,244	47,414

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	7,093	7,213	7,713
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	視覚障がいのある人は、目からの情報入手が困難であり、視覚障がい者の日常生活の向上を図るため、点字図書の作成や閲覧、貸出等を行う点字図書館は必要不可欠である。 社会福祉法人が実施している事業であるが、財政面での支援が必要であるため補助金を交付している。なお、国費、県費により実施している。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	視覚障がいのある人は、目からの情報入手が困難であり、視覚障がい者の日常生活の向上を図るため、点字図書の作成や閲覧、貸出等を行う点字図書館は必要不可欠であり、50,000巻以上の蔵書数を保有している。なお、国費、県費により実施している。 社会福祉法人が実施している事業であるが、財政面での支援が必要であるため補助金を交付している。なお、国費、県費により実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	視覚障がいのある人は、目からの情報入手が困難であり、視覚障がい者の日常生活の向上を図るため、点字図書の作成や閲覧、貸出等を行う点字図書館は必要不可欠である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	社会福祉法人が実施している事業であるが、財政面での支援が必要であるため補助金を交付している。なお、国費、県費により実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	視覚障がい者の日常生活の向上を図るため、点字図書の作成や閲覧、貸出等を行う点字図書館の運営を支援するもので、引き続き実施する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 022

【1.基本情報】

事業名	障がい者就労支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		その他	実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団
開始・終了年度	平成 25 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		障がい者が自立した生活を送ることができるように、就労により経済的な基盤を確立するため、市内の障がい者就労支援事業所に対して、障がい者の就労の場として岐阜市の公園等の清掃業務を提供し、もって障がい者の自立を促進することを目的とする。
内容 (手段・手法など)		屋外清掃：長良川公園の清掃(芝刈り、ゴミ収集、除草作業、集草) 岐阜公園の清掃(ゴミ収集、除草作業、集草) 施設清掃：児童館、老人センター等の屋内清掃
事業 の 対 象	何を	福祉的就労の場
	誰に	ワークサポートあすなろ(就労継続支援B型)を利用する障がい者
	どのくらい	1日6時間(休憩1時間含む)の清掃活動を行う。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,615	50	1,590	50	1,610	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,615	50	1,590	50	1,610	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		24,451	24,627	25,440
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	24,451	24,627	25,440
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		24,451	24,627	25,440

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		26,066	26,217	27,050

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		26,066	26,217	27,050

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	就労促進事業を利用する人数	就労促進事業を利用する人数	就労促進事業を利用する人数
受益者数	7,348	7,526	7,751
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,547	3,484	3,490

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	清掃回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	242	240	240
実績値	238	239	240

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	一般企業への就労人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	0	0	0
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	平成25年度まで行っていた岐阜市知的障がい者就労支援事業を平成26年度から法定事業化し、障がい者就労支援事業として障害福祉サービス事業所をとおして利用者への安定した支援を図っている。 市が障がい者の就労促進のため、その実情を踏まえ実施する事業であり、国、県が実施しなければならない事業でない。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	公園や児童館の維持管理に必要な清掃業務を一般的な人件費の単価で積算し、その範囲内で障害福祉サービス事業所に委託している。 平成26年度から法定事業化し、障がい者就労支援事業として障害福祉サービス事業所をとおして利用者への安定した支援を図っている。 近年、就労の場は多様化しているため、今後事業の効果を検討していく必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	平成26年度にそれまでの知的障害者就労促進事業を、障害者総合支援法に基づく事業として法定化したものである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	本事業を委託している事業所は、本事業の公募に応募した複数の法人のうちから選定されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	平成26年度にそれまでの知的障害者就労促進事業を、障害者総合支援法に基づく事業として法定化しており、今後事業の効果を検証していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 023

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜市聴覚障害者協会)					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市聴覚障害者協会
開始・終了年度	昭和 45 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市に居住する聴覚障がい者を結集し、その互助と友愛の増進を図るとともに、聴覚障がい者の社会参加と福祉の向上発展に貢献することを目的とする。	
内容 (手段・手法など)		・定期総会、役員研修会、学習会の開催 ・会報の発刊 ・福祉対策活動(ファクシミリの拡充等) ・通訳対策部活動(手話講座の講師派遣、手話通訳養成等)	
事業 の 対象	何を	補助金等	
	誰に	岐阜市聴覚障害者協会	
	どのくらい	135,000円	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		135	135	135
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	135	135	135
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		135	135	135

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		232	230	232

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		232	230	232

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市に居住する聴覚障害者	岐阜市に居住する聴覚障害者	岐阜市に居住する聴覚障害者
受益者数	1,241	1,222	1,240
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	187	189	187

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	135	135	135
実績値	135	135	135

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	活動団体数	単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	障がいのある人やその家族の相談等に対し、その人に合わせた助言等を通じ適切な助言を行うほか、様々な行事を行い交流を深めることを通じ、障がいのある人やその家族の心の支えとなっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能となっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能となり、障がいのある人への支援に繋がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	自主財源の確保をし、協会の事業を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	自主財源のみで団体の活動の円滑な運営を行うのは困難な状況であり、引き続き財政面での障がい者団体の活動を支援し、障がい者の社会参加の促進など、福祉の向上を図るため、実施する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940060	024
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜地区知的障がい者育成会)					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜地区知的障がい者育成会	
開始・終了年度	平成	11	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市補助金等交付規則 岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		知的障がい者(児)の社会自立に必要な教育、保護、訓練の機関・施設の拡充に努め、社会的理解を深めるために運動を推進する。
内容 (手段・手法など)		組織の強化と活性化・全国手をつなぐ育成会連合会・岐阜県手をつなぐ育成会との連携により、新たな法律や福祉サービスの理解を深め、活動を推進・広報活動と部会活動の充実
事業 の 対 象	何を	補助金等
	誰に	岐阜地区知的障がい者育成会
	どのくらい	450,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		450	450	450
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	450	450	450
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		450	450	450

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		547	545	547

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	547	545	547

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内の知的障がい者(児)	市内の知的障がい者(児)	市内の知的障がい者(児)
受益者数	4,266	4,366	4,491
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	128	125	122

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	450	450	450
実績値	450	450	450

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	活動団体数	単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	障がいのある人やその家族の相談等に対し、その人に合わせた助言等を通じ適切な助言を行うほか、様々な行事を行い交流を深めることを通じ、障がいのある人やその家族の心の支えとなっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能となっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能となり、障がいのある人への支援に繋がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	自主財源の確保をし、育成会の事業を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	自主財源のみで団体の活動の円滑な運営を行うのは困難な状況であり、引き続き財政面での障がい者団体の活動を支援し、障がい者の社会参加の促進など、福祉の向上を図るため、実施する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 025

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜市視覚障害者福祉協会)					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市視覚障害者福祉協会
開始・終了年度	昭和 45 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市在住の視覚障がい者とその家族が相互扶助のもとに団結して福祉向上に努めるとともに、視覚障がい者についての啓発活動や奉仕活動等を通じて一般社会へ積極的に参加することを目的とする。
内容 (手段・手法など)		スポーツ大会等関係大会への参加、体験学習、生活教室、文化祭の参加、奉仕治療の実施(老人ホームにてマッサージを実施)、女性部、文化部、老人部等、部単位でクラブ活動実施、小、中学校等の福祉教育として、点字や視覚障がい者の誘導、歩行の指導、盲導犬の紹介
事業 の 対 象	何を	補助金等
	誰に	岐阜市視覚障害者福祉協会
	どのくらい	135,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		135	135	135
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	団体事業補助金	135	135	135
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		135	135	135

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		232	230	232

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		232	230	232

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内の視覚障がい者	市内の視覚障がい者	市内の視覚障がい者
受益者数	1,015	997	997
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	228	231	232

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	補助金	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	135	135	135
実績値	135	135	135

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	活動団体数	単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	障がいのある人やその家族の相談等に対し、その人に合わせた助言等を通じ適切な助言を行うほか、様々な行事を行い交流を深めることを通じ、障がいのある人やその家族の心の支えとなっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能となっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能となり、障がいのある人への支援に繋がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	自主財源の確保をし、協会の事業を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	自主財源のみで団体の活動の円滑な運営を行うのは困難な状況であり、引き続き財政面での障がい者団体の活動を支援し、障がい者の社会参加の促進など、福祉の向上を図るため、実施する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 026

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック)					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック
開始・終了年度	昭和 45 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		児童憲章の精神に基づき、自閉症児の権利と幸福を守るために親たちが協力・努力し、社会啓発、治療、教育対策、福祉対策等の事業の充実を図る。	
内容 (手段・手法など)		・自閉症児に関する知識の普及・啓発 ・自閉症児・者の福祉に関する相談や斡旋 ・専門家及び関係機関などとの協力・連絡	
事業 の 対 象	何を	補助金等	
	誰に	岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック	
	どのくらい	45,000円	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		45	45	45
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	45	45	45
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		45	45	45

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		142	140	142

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	142	140	142

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内の自閉症児(者)	市内の自閉症児(者)	市内の自閉症児(者)
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	45	45	45
実績値	45	45	45

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	活動団体数	単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	障がいのある人やその家族の相談等に対し、その人に合わせた助言等を通じ適切な助言を行うほか、様々な行事を行い交流を深めることを通じ、障がいのある人やその家族の心の支えとなっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能となっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能となり、障がいのある人への支援に繋がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	自主財源の確保をし、協会の事業を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	自主財源のみで団体の活動の円滑な運営を行うのは困難な状況であり、引き続き財政面での障がい者団体の活動を支援し、障がい者の社会参加の促進など、福祉の向上を図るため、実施する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940060	027
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部)					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部	
開始・終了年度	昭和	45	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市補助金等交付規則、岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部相談事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜県難病団体連絡協議会に所属する岐阜市内在住ないし職場を有するもので構成され、「ひとりぼっちの患者・家族をなくそう」をスローガンに、学習交流会等の情報交換を通し、病に前向きにより良い医療・福祉の実現を願い、社会に働きかけることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		難病患者の社会復帰相談、生活指導相談、医療相談会の開催等 ・ 難病患者家族への相談事業実施 ・ 療養環境整備へのはたらきかけの推進 ・ 就労問題懇談会の実施(じゅうろくプラザ研修室)
事業 の 対 象	何を	補助金等
	誰に	岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部
	どのくらい	450,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		450	450	450
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	450	450	450
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		450	450	450

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		547	545	547

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		547	545	547

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市に居住する難病児(者)	岐阜市に居住する難病児(者)	岐阜市に居住する難病児(者)
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	450	450	450
実績値	450	450	450

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	活動団体数	単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	難病を持つ人やその家族の相談等に対し、その人に合わせた助言等 を通じ適切な助言を行うほか、様々な行事を行い交流を深めることを 通じ、難病のある人やその家族の心の支えとなっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業 費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援 し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能と なっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業 費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援 し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能と なり、難病を持つ人への支援に繋がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	自主財源の確保をし、協議会の事業を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	自主財源のみで団体の活動の円滑な運営を行うのは困難な状況であ り、引き続き財政面での障がい者団体の活動を支援し、難病を持つ人 の社会参加の促進など、福祉の向上を図るため、実施する必要があ る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 028

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(社会福祉法人岐阜アソシア)					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	社会福祉法人岐阜アソシア
開始・終了年度	昭和49年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市視覚障害者支援事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		視覚障がい者が利用できる情報提供方法を強化することで、視覚障がい者の文化と教養の増進を目指すことを目的とする。
内容 (手段・手法など)		リーディングサービス事業:公共図書館と点字図書館との相互協力によって、蔵書範囲の拡充と、視覚障がい者の文化、教養の増進を図る。点訳・音訳奉仕団育成事業:ボランティア団体の育成強化を図ることにより、点訳・音訳ボランティアの資質向上とその活動をより円滑にする。
事業 の 対 象	何を	補助金
	誰に	社会福祉法人岐阜アソシア
	どのくらい	計 300,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		300	300	300
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	300	300	300
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		300	300	300

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		397	395	397

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		397	395	397

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	視覚障がい者	視覚障がい者	視覚障がい者
受益者数	1,015	997	997
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	391	397	398

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	300	300	300
実績値	300	300	300

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	活動団体数	単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	リーディングサービス事業及び点訳・音訳奉仕団育成事業を行うこと で、視覚障がい者のニーズに速やかに応えるよう努めており必要な補 助である。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業 費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援 し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能と なっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業 費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援 し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	財政面での支援の効果により、事業の継続的な運営が可能となり、視 覚障がい者への支援に繋がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	自主財源の確保をし、事業の運営を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	自主財源のみで団体の活動の円滑な事業を行うのは困難な状況であ り、引き続き財政面で団体の活動を支援し、障がい者の社会参加の促 進など、福祉の向上を図るため、実施する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 029

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会)					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	(一財)岐阜市身体障害者福祉協会
開始・終了年度	昭和 46 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市内に在住する身体障がい者の福祉のため寄与することを目的とし、財団法人岐阜県身体障害者福祉協会岐阜市内各支部を統合し、県本部と連携する当団体の事業の継続を図るため。
内容 (手段・手法など)		大会等の開催、参加、身体障がい者スポーツ振興事業、未婚身体障がい者対策事業、広報啓蒙活動事業、青年部活動事業、市連合会婦人、妻の会事業
事業 の 対 象	何を	補助金
	誰に	一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会
	どのくらい	2,000,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,000	2,000	2,000
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	2,000	2,039	2,036
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,000	2,000	2,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,097	2,095	2,097

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,097	2,095	2,097

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内の身体障がい児・者	市内の身体障がい児・者	市内の身体障がい児・者
受益者数	16,245	16,073	15,837
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	129	130	132

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	補助金	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,150	2,150	2,150
実績値	2,000	2,000	2,000

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	活動団体数	単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	障がいのある人やその家族の相談等に対し、その人に合わせた助言等を通じ適切な助言を行うほか、様々な行事を行い交流を深めることを通じ、障がいのある人やその家族の心の支えとなっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能となっている。 自主財源のみでは事業の推進が困難な状況であるため、団体の事業費の一部を補助することは、基礎的自治体である市が財政面で支援し、団体の安定的な活動支援を行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	財政面での支援の効果により、継続的に事業を実施することが可能となり、障がいのある人への支援に繋がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	自主財源の確保をし、協会の事業を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	自主財源のみで団体の活動の円滑な運営を行うのは困難な状況であり、引き続き財政面での障がい者団体の活動を支援し、障がい者の社会参加の促進など、福祉の向上を図るため、実施する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 030

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会)					
担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	(一社)岐阜県障害者スポーツ協会
開始・終了年度	平成 17 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会会費規程	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		障がい児・者の社会参加の促進支援のため障がい児・者が参加するスポーツ大会への開催運営のため補助を行う。
内容 (手段・手法など)		スポーツによる障がい者の社会参加と福祉向上、障害者スポーツの普及と競技力向上のため、県・各市町村の負担金により、「岐阜県障害者スポーツ協会」を運営する。
事業 の 対 象	何を	補助金
	誰に	一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会
	どのくらい	1,300,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,260	1,274	1,286
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	1,260	1,274	1,286
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,260	1,274	1,286

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,357	1,369	1,383

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,357	1,369	1,383

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内の障がい児・者	市内の障がい児・者	市内の障がい児・者
受益者数	25,075	25,313	25,529
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	54	54	54

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,260	1,274	1,274
実績値	1,260	1,274	1,286

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	活動団体数	単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	スポーツによる障がい者の社会参加と福祉向上、パラスポーツの普及により、障がい児・者福祉の増進を図っている。多くの人々との交流を深めることで、生活を豊かにする等重要な役割を果たしている。 県・各市町村の負担金により運営を行う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	財政面での支援の効果により、継続的な運営が可能となっている。 会費収入により自主運営するのが基本であるが、就労の機会に恵まれず年金等を主な収入としている障がい者が多数である現状から、障がい者自身が会員となつての運営は困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	財政面での負担の効果により、県市町村の負担金により継続的な運営が可能となっている。スポーツは障がい者の健康の維持増進はもとよりリハビリテーションに役立つとともに、多くの人々との交流の輪を広げ、生活を豊かにするうえで極めて重要な役割を果たしている点からも障がいのある人への支援に繋がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	負担金の算出方法は手帳所持者数の人口割と均等割により会費が決定しているため公平であり、県や各市町村の負担金を適正に活用し、協会の運営を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	自主財源のみで岐阜県障害者スポーツ協会の活動の円滑な運営を行うのは困難な状況であり、引き続き財政面での岐阜県障害者スポーツ協会の活動を支援し、障がい者の社会参加の促進など、福祉の向上を図るため、実施する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940060 031

【1.基本情報】

事業名	施設管理運営(みやこ園)					
担当部名	福祉部		担当課名		障がい福祉課	
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	平成 18 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法、岐阜市福祉型児童発達支援センター条例、岐阜市福祉型児童発達支援センター条例施行規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		障がい児を日々保護者の下から通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練に係る支援を提供する
内容 (手段・手法など)		難聴児に対して療育を行う児童発達支援センター。聴能訓練や言語訓練により、日常生活での必要なことばやコミュニケーション力、集団生活への適応力などの習得のための支援を行う。平成29年度から、ことばやコミュニケーションの発達に支援が必要な児童に対する支援も実施。
事業の 対象	何を	難聴乳幼児の検査診断、聴能訓練、言語訓練及び保護者に対する日常生活指導
	誰に	児童福祉法に規定する通所給付決定を受け、利用契約を締結した保護者が監護する当該通所給付決定に係る児童、障害児相談支援対象保護者
	どのくらい	通所給付決定を受けた期間
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		86,304	83,762	83,762
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	指定管理料	86,304	83,762	83,762
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		86,304	83,762	83,762

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		87,273	84,716	84,728

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		6,837	6,088	6,191
その他		23,252	25,493	26,613
計(F)		30,089	31,581	32,804

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		57,184	53,135	51,924

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	聴覚障がい児等およびその家族	聴覚障がい児等およびその家族	聴覚障がい児等およびその家族
受益者数	5,216	5,374	5,158
受益者負担額(千円)	480	272	489
受益者負担率(%)	0.5%	0.3%	0.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,963	9,887	10,067

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7,600	7,600	7,600
実績値	5,216	5,374	5,258

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	障害のある児童及びその家族が暮らしやすいまちとなる	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練に係る支援を行うことにより福祉の増進を図るための事業であり、適切である。 指定管理者制度による運営を実施している。なお、国・県が実施すべき事業ではない。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	利用者数を増やすことを目的とした施設ではないが、利用者数は横ばいである。 指定管理により、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	言語聴覚士等の専門職員を配置し、聴覚障がい児等への支援等に対応できる職員体制がとられており、難聴乳幼児の検査診断、聴能訓練、言語訓練及び保護者に対する日常生活指導を行い、障がい児の福祉増進に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	厚生労働大臣が定めた利用者負担を支払っており、受益者の収入により相応の負担をしてもらう仕組みになっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	障がい児の福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940070 001

【1.基本情報】

事業名	障がい児等療育支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	恵光学園		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成9年度～		年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法、第4次岐阜市障害者計画、第2期岐阜市障害児福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		発達支援を必要とする幼児に、適切な支援が提供されるよう相談支援を行う。
内容 (手段・手法など)		外来の方法により、発達につまずきのある幼児及び家族に対し、発達の状況を踏まえた基本的 生活習慣・遊びや運動・人との関わり等について相談・支援を行う。
事業 の 対 象	何を	発達相談及び療育支援
	誰に	在宅の発達支援を必要とする幼児とその保護者
	どのくらい	必要に応じて
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	420	13	382	12	580	18
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	420	13	382	12	580	18

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		30	30	30
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	役務費	18	18	18
	使用料及び賃借料	12	12	5
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		30	30	30

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		450	412	610

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		450	412	610

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	幼児とその保護者	幼児とその保護者	幼児とその保護者
受益者数	110	95	156
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,090	4,333	3,908

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	「にこにこ教室」・「きらきら教室」開催回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	12	28	29
実績値	10	16	28

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	「にこにこ教室」・「きらきら教室」参加親子数(延べ)	単位	組
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	126	140	140
実績値	110	95	156
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	児童福祉法に定める児童発達支援センターとして、地域支援事業(在宅幼児の障がいの早期の気づき)は取り組むべき課題である。 障がいの早期の気づき及び適切な相談支援は、児童発達支援センターが積極的に担っていくべき事業である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	恵光学園の設備及び人的資源を有効に活用し、最小限のコストで実施している。 市ホームページ掲載、相談来園者への案内及びエールぎふを通じての周知を、引き続き進めていくことが重要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	地域支援事業及び恵光学園入園準備事業として有効な事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	発達支援を必要とする幼児とその保護者に適切な支援が提供されるよう相談支援を行うことが目的であり、現在の方法は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域支援事業及び恵光学園入園準備事業として現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 001

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(和楽園)					
担当部名	福祉部		担当課名		高齢福祉課	
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和	47	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		老人福祉センター(和楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業 の 対 象	何を	老人福祉センター(和楽園)
	誰に	概ね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料で解放している。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,664	11,782	11,678
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	10,664	11,782	11,678
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,709	3,709	3,709
計(D)=B+C		14,373	15,491	15,387

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		14,696	15,809	15,709

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		14,696	15,809	15,709

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	3,414	5,212	7,843
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,305	3,033	2,003

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	年間開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	293	292	292
実績値	242	292	292

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,000	7,000	8,000
実績値	3,414	5,212	7,843
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているものの、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 002

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(友楽園)						
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課	
実施方法	委託(NPO)		補助等の種類			実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華
開始・終了年度	昭和	47	年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		老人福祉センター(友楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業 の 対 象	何を	老人福祉センター(友楽園)
	誰に	概ね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料で解放している。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		9,124	9,786	9,786
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	9,124	9,786	9,786
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,002	1,002	1,002
計(D)=B+C		10,126	10,788	10,788

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,611	11,265	11,271

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,611	11,265	11,271

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	2,591	4,308	5,577
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,095	2,615	2,021

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	年間開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	293	292	292
実績値	242	292	292

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	2,591	4,308	5,577
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復してきており、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 003

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(みやこ老人センター)							
担当部名	福祉部			担当課名		高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和	46	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		老人福祉センター(みやこ老人センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業 の 対象	何を	老人福祉センター(みやこ老人センター)
	誰に	概ね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料で解放している。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		22,671	20,514	20,513
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	22,671	20,514	20,513
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,142	4,142	4,142
計(D)=B+C		26,813	24,656	24,655

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		27,298	25,133	25,138

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		27,298	25,133	25,138

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	6,482	9,465	12,561
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,211	2,655	2,001

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	年間開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	293	292	292
実績値	242	292	292

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10,000	10,000	12,000
実績値	6,482	9,465	12,561
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少があったが、利用者が増加傾向にあり現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 004

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(三楽園)					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和 46 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		老人福祉センター(三楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業 の 対象	何を	老人福祉センター(三楽園)
	誰に	概ね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料で解放している。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,170	4,533	4,475
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	4,170	4,533	4,475
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,170	4,533	4,475

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,493	4,851	4,797

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,493	4,851	4,797

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	1,579	2,699	3,074
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,845	1,797	1,561

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	年間開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	293	292	292
実績値	242	292	292

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,000	2,500	3,000
実績値	1,579	2,699	3,074
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復傾向にあり、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 _ 005

【1.基本情報】

事業名	中山道加納宿まちづくり交流センター講座・サークル委託事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華	
開始・終了年度	令和 3 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	中山道加納宿まちづくり交流センター講座等 実施事業実施要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市内に居住する老人に対し、講座やサークル活動を実施し、教養の向上等を図るため。
内容 (手段・手法など)		中山道加納宿まちづくり交流センターにおいて、講座やサークル活動を実施するにあたり、事業を委託する。
事業 の 対象	何を	講座やサークル活動
	誰に	概ね60歳以上の高齢者
	どのくらい	火曜日から金曜日に開催
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,057	5,510	5,510
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	5,057	5,510	5,510
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,057	5,510	5,510

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,380	5,828	5,832

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,380	5,828	5,832

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	概ね60歳以上の市民	概ね60歳以上の市民	概ね60歳以上の市民
受益者数	2,862	4,196	4,215
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,880	1,389	1,384

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	年間開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	197	192	192
実績値	140	192	192

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,000	6,000	6,000
実績値	2,862	4,196	4,215
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、非営利法人に委託している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 地域に根差した施設での事業であり、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で講座に応募できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は目標には達しないものの、高齢者の生きがい創出につながっており、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 006

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(西部福祉会館)					
担当部名	福祉部		担当課名		高齢福祉課	
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	昭和49年度～	年度	根拠法令・関連計画		岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		老人福祉センター(西部福祉会館)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業 の 対 象	何を	老人福祉センター(西部福祉会館)
	誰に	概ね60歳以上の高齢者
	どのくらい	各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,364	11,240	11,240
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	10,364	11,240	11,240
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,154	2,154	2,154
計(D)=B+C		12,518	13,394	13,394

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,003	13,871	13,877

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	13
その他		0	0	0
計(F)		0	0	13

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,003	13,871	13,864

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	4,022	5,588	5,947
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,233	2,482	2,331

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	年間開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	293	292	292
実績値	242	292	292

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	年間利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,000	7,000	7,000
実績値	4,022	5,212	5,947
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しているものの、高齢者の生きがいを創出しており、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 007

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(柳津高齢者福祉センター)						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	平成	18	年度 ~		年度	根拠法令・関連計画 岐阜市老人福祉センター条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、入浴、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、入浴、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事業 の 対 象	何を	老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)
	誰に	概ね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料で解放している。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		19,524	22,063	22,063
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	19,524	22,063	22,063
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,002	8,002	8,002
計(D)=B+C		27,526	30,065	30,065

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		28,011	30,542	30,548

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		28,011	30,542	30,548

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者	概ね60歳以上の高齢者
受益者数	5,878	11,369	16,437
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,765	2,686	1,858

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	年間開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	293	292	292
実績値	242	292	292

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	年間利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20,000	20,000	20,000
実績値	5,878	11,369	16,437
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コロナ禍による利用者減少により、利用者一人あたりのコストがかさんでいる。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復してきており、高齢者の生きがいを創出する意味で、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 008

【1.基本情報】

事業名	ふれあいの館「白山」管理運営事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(公社)岐阜市シルバー人材センター	
開始・終了年度	平成	4	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉会館条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢化社会の進展に伴い、高齢者の福祉増進を図るため、高齢者に対し総合的な情報を提供するとともに、各種の相談及び教養の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		高齢者に対する総合的な情報提供、講座の開催並びに各種相談を受ける高齢者福祉会館(ふれあいの館「白山」)の管理・運営を指定管理者に委託する。
事業 の 対 象	何を	総合的な情報提供及び各種講座の開催並びに会議室
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
	どのくらい	年間を通して無料で(会議室を除く。)提供している。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		14,975	15,593	15,971
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	14,975	15,593	15,971
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,296	6,296	6,296
計(D)=B+C		21,271	21,889	22,267

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,756	22,366	22,750

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,756	22,366	22,750

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	5,002	7,858	7,745
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,349	2,846	2,937

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	年間開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	293	292	292
実績値	242	292	292

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	8,000	8,000	8,000
実績値	5,002	7,858	7,745
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。 効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。また、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該建物は本事業以外の用途には活用されておらず、コミュニティセンターや公民館などでも同種の事業が実施され、立地上の効率性についての検証が必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	概ね60歳以上の者ならば誰でも無料で利用でき、地域の高齢者の集いの場としての役割を担っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復傾向にあり、高齢者の生きがい創出に寄与しているため、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 009

【1.基本情報】

事業名	三田洞神仏温泉運営事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社 三和サービス	
開始・終了年度	昭和 42 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市三田洞神仏温泉条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者及び障がい者に健全な保健休養の場を提供し、心身の健康の増進を図る。
内容 (手段・手法など)		温泉入浴や入浴効果を上げるための講座開催の場を提供する三田洞神仏温泉の管理運営について、指定管理者に委託する。
事業 の 対 象	何を	温泉入浴や入浴効果を上げるための講座開催の場
	誰に	主に60歳以上の高齢者と障がい者
	どのくらい	年間を通して、低額の料金で提供する。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		55,904	63,531	65,503
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	40,240	45,548	45,628
	需用費	11,751	14,498	15,532
	その他	3,913	3,485	4,343
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		15,393	15,393	15,393
計(D)=B+C		71,297	78,924	80,896

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		71,782	79,401	81,379

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		9,212	12,513	14,029
その他		0	0	0
計(F)		9,212	12,513	14,029

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		62,570	66,888	67,350

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	主に高齢者・障がい者	主に高齢者・障がい者	主に高齢者・障がい者
受益者数	47,536	63,179	68,810
受益者負担額(千円)	9,212	12,513	14,029
受益者負担率(%)	12.8%	15.8%	17.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,316	1,059	979

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	年間開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	298	298	298
実績値	245	298	298

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年間利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	60,000	60,000	65,000
実績値	47,536	63,179	68,810
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者及び障がい者の心身の健康の増進を図るために必要である。 指定管理者制度による運営を実施している。なお、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	多くの高齢者及び障がい者に健全な保健休養の場を提供できている。 効率的かつ効果的な運営のため、指定管理者制度による運営を実施している。また、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	多くの利用者があり、利用者の心身の健康の増進に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	年齢や障がいの有無、居住地の別（市内・市外）により利用料に差を設けており、受益者の特性により相応の負担をしてもらう仕組みになっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	主に高齢者に人気があり当面は現状維持とするが、施設が完成して長い時間が経過しており、中長期的な観点からの施設のあり方を今後考えていく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 010

【1.基本情報】

事業名	老人鍼灸等施術料助成事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和 55 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保険外はり、きゅう、 マッサージ等施術料助成事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者の健康の保持増進を図る。
内容 (手段・手法など)		岐阜市鍼灸マッサージ師会と協定を締結し、70歳以上の高齢者に、はり、きゅう、マッサージ受療補助券を1年分6枚交付する。(所得制限あり)
事業 の 対 象	何を	保険外はり、きゅう、マッサージ受療補助券
	誰に	70歳以上の高齢者
	どのくらい	1年で6回分助成。(施術料1回4,200円のうち、1,400円を助成)
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,792	2,820	3,021
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	扶助費	2,536	2,695	2,903
	印刷製本費	136	125	118
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,792	2,820	3,021

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,438	3,456	3,665

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,438	3,456	3,665

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	566	582	620
受益者負担額(千円)	2,536	2,695	2,903
受益者負担率(%)	73.8%	78.0%	79.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,074	5,938	5,911

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	助成件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,208	2,065	1,951
実績値	1,811	1,925	2,073

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	軽減額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,183	5,782	5,463
実績値	5,072	5,390	5,806
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の健康保持及び福祉増進を図るための事業であり、適切である。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市独自の 制度であるため、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市の負担は施術料の3分の1のみであるが、交付した補助券の5割以上 が使用されているなど、費用対効果は高い。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市独自の 制度であるため、広域的に実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	交付した補助券の5割以上が使用されており、高齢者の健康保持及び 福祉増進にある程度成果を上げている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	高齢者の健康保持及び福祉増進を図るための事業であり、施術者・受 療者にも相応の負担を求めていることから、適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	類似の事業は中核市の7割以上で行われており、受益者負担も1/3は あることから、当面は現状維持が妥当と考える。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	011
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市老人クラブ連合会補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会
開始・終了年度	昭和	38	年度～	年度	根拠法令・関連計画	老人福祉法、岐阜市老人クラブ連合会補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		老人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する。
内容 (手段・手法など)		高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動の促進を図るため、老人クラブ間の連絡調整のほか高齢者のための各種活動を行っている岐阜市老人クラブ連合会に対し、運営費の一部を補助する。
事業 の 対 象	何を	老人クラブ運営費補助金
	誰に	岐阜市老人クラブ連合会
	どのくらい	人件費、事務諸経費(需用費、役務費、使用料)を助成(国補助1/3)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	795	25	805	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	795	25	805	25

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,426	6,485	6,350
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	6,426	6,485	6,350
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,426	6,485	6,350

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		7,395	7,280	7,155

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		2,142	2,161	2,116
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		2,142	2,161	2,116

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,253	5,119	5,039

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市老人クラブ連合会会員	市老人クラブ連合会会員	市老人クラブ連合会会員
受益者数	19,574	17,540	15,844
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	268	292	318

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	老人クラブ数	単位	クラブ
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	406	406	406
実績値	369	342	323

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	老人クラブ会員数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	21,290	21,290	21,290
実績値	19,574	17,540	15,844
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜市老人クラブ連合会は、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、一定の補助を行うことが適切である。 老人福祉法において、地方公共団体は、老人クラブに対し適当な援助をするよう努めることとされている。 市内で唯一の団体である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助対象は国要綱と同じく人件費、事務諸経費など連合会の運営に不可欠なものに限っており、妥当である。 国要綱において、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中核市が行う助成事業」が国の補助対象になっており、広域的又は民間活用等により実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	老人クラブ間の連絡調整のほか、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っており、本市の高齢者の福祉増進に成果を上げている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	老人福祉法に規定された事業であり、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	老人クラブの会員の減少は続くが、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するために必要な事業であり、老人福祉法に規定された事業の主体となる事務局への補助は必要不可欠である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 012

【1.基本情報】

事業名	単位老人クラブ補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	単位老人クラブ
開始・終了年度	昭和 38 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	老人福祉法、岐阜市単位老人クラブ運営補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		長年培ってきた知識や経験を生かして生きがい・健康づくり、社会参加活動等を実践している老人クラブに対し助成することにより、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する老人クラブに対して助成する。
事業 の 対 象	何を	老人クラブ運営費補助金
	誰に	地区の各単位老人クラブ
	どのくらい	会員数に応じて、クラブ毎に(30～49人:43,200円、50～99人:57,600円、100人以上:72,000円)を補助。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		19,656	17,813	16,463
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	19,656	17,813	16,463
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		19,656	17,813	16,463

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		20,625	18,449	17,107

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		6,552	5,952	5,487
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		6,552	5,952	5,487

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		14,073	12,497	11,620

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	単位老人クラブ会員	単位老人クラブ会員	単位老人クラブ会員
受益者数	19,574	17,540	15,844
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	719	712	733

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	老人クラブ数	単位	クラブ
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	406	406	406
実績値	369	342	323

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	老人クラブ会員数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	21,290	21,290	21,290
実績値	19,574	17,540	15,844
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜市老人クラブ連合会は、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、一定の補助を行うことが適切である。 老人福祉法において、地方公共団体は、老人クラブに対し適当な援助をするよう努めることとされている。 市内で唯一の団体である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助対象は国要綱と同じく人件費、事務諸経費など連合会の運営に不可欠なものに限っており、妥当である。 国要綱において、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中核市が行う助成事業」が国の補助対象になっており、広域的又は民間活用等により実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	老人クラブ間の連絡調整のほか、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っており、本市の高齢者の福祉増進に成果を上げている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	老人福祉法に規定された事業であり、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	老人クラブの会員は年々減少しているものの、単位ごとの老人クラブの運営に必要な不可欠な補助金であり、国の要綱に定められた額であり適正である。高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進する観点からも事業を継続する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 013

【1.基本情報】

事業名	地区敬老会運営費補助事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	自治会連合会
開始・終了年度	昭和 45 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地区敬老会運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、長寿を祝福する。
内容 (手段・手法など)		各自治会連合会が主催する敬老会の運営費の一部を助成する。
事業 の 対 象	何を	運営費補助金
	誰に	市内の各自治会連合会
	どのくらい	均等割100,000円(均等割) + 人員割(1,000円 × 80歳以上の高齢者数)を助成
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,454	45	1,590	50	1,610	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,454	45	1,590	50	1,610	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		42,786	45,517	48,989
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	42,786	45,517	48,989
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		42,786	45,517	48,989

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		44,240	47,107	50,599

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	44,240	47,107	50,599

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	80歳以上の高齢者	80歳以上の高齢者	80歳以上の高齢者
受益者数	41,974	43,257	44,314
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,054	1,089	1,142

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	敬老会実施地区数		単位	地区
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	50	50	50	
実績値	49	49	50	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	敬老会参加率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	30	30	30	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う事業に対する補助である。地区敬老会は地域行事としても市民に定着しており、市民・社会のニーズに適合している。
		岐阜市内の自治会連合会が主催する事業に対する補助であり、国・県が実施するものではない。
		地域における敬老事業は、他にはない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	他の自治体の補助額と比べても妥当である。
		地域住民に最も身近かつ地域特性を熟知した自治会連合会が当該地域の敬老事業を主催するものであり、適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	地区敬老会は地域行事としても市民に定着しており、地域で高齢者を祝い、地域との結びつきを深めるといった観点からも有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	高齢者を敬愛し、長寿を祝う事業の趣旨の観点から、受益者負担を求めるものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地区敬老会は地域行事としても市民に定着しているものであり、老人福祉法で老人週間（敬老の日）に行事を奨励するよう明示されていることから、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 014

【1.基本情報】

事業名	三世代交流促進事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和 62 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市三世代交流促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		スポーツ活動や文化伝承活動を通じ、三世代の交流を図るとともに、地域社会の中で高齢者の生きがいを助長する。
内容 (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、小学校、保育所等の協力により、三世代交流スポーツ大会の開催、文化伝承活動を実施する。
事業 の 対 象	何を	各種の三世代交流のスポーツ大会や文化伝承活動
	誰に	小学校児童や幼稚園児等
	どのくらい	岐阜市老人クラブ連合会のブロック(5ブロック)別に実施する。
令和5年度からの変 更 点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		764	774	795
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	764	774	795
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		764	774	795

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		926	933	956

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		926	933	956

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他
受益者数	8,147	9,126	11,836
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	114	102	81

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	高齢者の参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,500	3,500	3,500
実績値	1,837	2,104	3,218

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	総参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10,000	10,000	10,000
実績値	8,147	9,126	11,836
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	スポーツ活動や文化伝承活動を通じて三世代の交流を図ることは、高齢者の生きがいづくりのために有効である。 市内全域に幅広く勧誘を行える唯一の高齢者団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会に委託している。市内の地域に根差した事業であり国・県が実施すべき事業ではない。 類似の多世代交流に関する事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託料を参加者1人当たりに換算すると、コストは安く、三世代の交流を図るうえでの費用対効果は高い。 会員自身が事業普及の対象者であること、活動に対するノウハウがあること、市内全域に幅広く勧誘を行える唯一の高齢者団体であること非営利団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会への委託が適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	高齢者のみならず、一般の方や子ども世代まで、幅広い交流があり、効果が得られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	高齢者のみならず、一般の方や子ども世代まで、三世代にわたって交流でき、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	核家族化が進む中、貴重な世代間交流の場となっており、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	015
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	友愛チーム・ふれあい訪問事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	57	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市友愛チーム・高齢者ふれあい訪問事業要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、慰問活動、悩み事相談等を通じて、孤立感の解消や地域社会への奉仕を目的とする。	
内容 (手段・手法など)		老人クラブの友愛チーム員、ふれあい訪問チームが、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、慰問活動、悩み事相談等を行うことを岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業 の 対 象	何を	慰問活動や悩み事相談、安否確認	
	誰に	ひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等	
	どのくらい	年2回訪問する	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		938	942	928
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	938	942	928
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		938	942	928

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,100	1,101	1,089

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,100	1,101	1,089

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	ひとり暮らし高齢者等	ひとり暮らし高齢者等	ひとり暮らし高齢者等
受益者数	13,820	15,105	2,449
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	80	73	445

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	対象者1人当たりの活動回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	総活動回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	15,000	15,000	15,000
実績値	13,820	15,105	2,449
達成状況	× (未達成)	○ (達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等の及び高齢者世帯等助言、協力及び援助を目的としており、ニーズは高い。 対象者と同世代・同環境にある高齢者の訪問が適しており、また各地域に訪問チームのある岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、国・県が実施すべき事業でない。 事業としては無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	活動1回当たりの委託料のコストは安く、費用対効果は高い。 各地域に訪問チーム等がすでに組織化されていることから、岐阜市老人クラブ連合会に委託しており、他の方法では目的の達成は困難であり、コストがかかる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	コロナ禍の中でも多く訪問しており、寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者の孤立感の解消などの十分な効果が得られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	社会的に孤立しがちな寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等に支援を行うものであり、公平性の観点からも適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域に根ざした岐阜市老人クラブ連合会に委託することにより、低コストでひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の相互交流が進み、見守りや安否の確認にもつながっているため、必要な事業である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	016
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市90歳祝品贈呈事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	27	年度～		年度	根拠法令・関連計画
	岐阜市90歳祝品贈呈事業実施要綱					

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		長年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、敬意を表し、長寿を祝福する。
内容 (手段・手法など)		当該年に90歳を迎える高齢者を選べる祝品を贈呈する。
事業 の 対 象	何を	祝品
	誰に	当該年に90歳を迎える高齢者
	どのくらい	年1回
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		祝賀会を開催していたが、祝品に変更した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,261	70	2,067	65	2,093	65
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,261	70	2,067	65	2,093	65

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,448	9,670	10,402
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	需用費	8,448	9,670	10,402
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		8,448	9,670	10,402

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,709	11,737	12,495

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,709	11,737	12,495

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	90歳の市民	90歳の市民	90歳の市民
受益者数	1,653	1,918	1,831
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,479	6,119	6,824

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	贈呈者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,530	1,748	1,691
実績値	1,653	1,918	1,831

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	贈呈率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	90	90	90
実績値	97	98	97
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会のニーズに合わせて、祝賀会を祝品に変更した。
		市以外の担い手は無い。
		90歳を対象とした敬老事業は、他に見られない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	出席率の低かった祝賀会を祝品に変更したことにより、受益者が増え、費用対効果の高い事業となった。
		祝賀会を祝品に変更したことにより、効率性が上がった。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	ほぼすべての対象者が受益者となり、お礼の手紙も多く届き、効果は高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	贈呈率は高く、公平性が高くなった。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業を見直したことにより、効率性、有効性、公平性の全てにおいて課題が解決したため、当面は現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 017

【1.基本情報】

事業名	100歳祝品贈呈事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和 52 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市100歳祝品贈呈事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		長年にわたり社会に貢献し100歳を迎えた高齢者に敬意を表すとともに、長寿を祝福する。
内容 (手段・手法など)		選べる祝品を贈呈する。
事業 の 対 象	何を	祝品
	誰に	年度内に100歳の誕生日を迎える高齢者
	どのくらい	選べる祝品を贈呈する。
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,744	1,424	1,563
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	需用費	2,495	1,213	1,315
	委託料	220	211	248
	その他	29	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,744	1,424	1,563

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,390	2,060	2,207

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,390	2,060	2,207

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	100歳の高齢者	100歳の高齢者	100歳の高齢者
受益者数	120	132	138
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	28,250	15,606	15,993

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	贈呈人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	110	120	124
実績値	120	132	138

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	贈呈を受けた人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	110	120	124
実績値	120	132	138
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	100歳という人生の節目に長寿を祝福することは、他都市の事例からみても適切である。 岐阜市の100歳高齢者を岐阜市が祝福するものであり、民間にはなじまない。なお、国からも祝品等が贈呈されるが、これとは別に市として対象者を祝福することは適正と考えられる。 100歳を対象にした敬老事業は他にない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	他都市の祝い金や贈呈品と比べても、妥当である。 選べるようにして、単価は下がったものの、高齢者の満足度は上がった。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	選べるようにして、単高齢者の満足度は上がり、従来より効果的になった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者負担を求めるような事業ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	対象者に祝品のカatalogを送付し、選べるようにして対象者の満足度も高いため、当面は現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 018

【1.基本情報】

事業名	高齢者ふれあい入浴事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市浴場協同組合	
開始・終了年度	昭和	54	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者ふれあい入浴事業要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者の孤独感を和らげ、健康の保持増進を図る。	
内容 (手段・手法など)		毎月2回(1日と15日)、70歳以上の高齢者に市内7箇所の公衆浴場を低額で開放することを、岐阜市浴場協同組合に委託する。	
事業 の 対 象	何を	岐阜市浴場協同組合に加盟する公衆浴場5箇所	
	誰に	70歳以上の高齢者	
	どのくらい	毎月2回、低額(入浴料金の半額)で開放する。	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	808	25	795	25	805	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	808	25	795	25	805	25

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,812	1,584	1,522
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	1,812	1,584	1,522
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,812	1,584	1,522

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,620	2,379	2,327

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,620	2,379	2,327

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	7,181	6,334	5,608
受益者負担額(千円)	1,648	1,456	1,402
受益者負担率(%)	62.9%	61.2%	60.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	365	376	415

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	年間実施日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	168	144	120
実績値	166	128	120

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	延べ利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10,000	8,000	6,000
実績値	7,181	6,334	5,608
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	市内5箇所の公衆浴場のみが対象であり、毎月2回（1日と15日）しか制 度が適用されないことから、ややニーズに合わない点がある。 岐阜市浴場協同組合に事業を委託している。また、国・県が実施すべ き事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	利用1回当たりの市の負担額は入浴料の半額（210円ないしは200円） であり、費用対効果は高い。 岐阜市浴場協同組合に事業を委託している。また、広域的に連携し実 施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	年間の延べ利用者数は、毎年7,000人前後あり、有効性があると認めら れる。ただし、公衆浴場の数は減少傾向にあり、所在地の偏在化も進 んでいる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	浴場所在地の偏在化が進んでおり、また、70歳以上限定の事業では あるが、年齢要件を満たせば誰でも事業を利用できる。なお、入浴料 の半額は受益者が負担する仕組みになっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	浴場所在地の偏在化が進んでいるものの、多くの利用者があり、費用 対効果も高いため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 019

【1.基本情報】

事業名	高齢者おでかけバスカード交付事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和 51 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者おでかけバスカードに関する規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		外出する機会が少なくなりがちな高齢者に対し、外出するきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進を図る。
内容 (手段・手法など)		70歳以上の高齢者に、市内運行のバスで利用できるバスカードを交付する。バスカードには初回3,000円分及び乗車賃2割引の特典を付ける。
事業 の 対 象	何を	おでかけバスカード
	誰に	70歳以上の高齢者
	どのくらい	初回3,000円分及び乗車賃2割引の特典を付けて交付する。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,876	120	3,816	120	4,508	140
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	864	180	900	180	936	180
計(A)	4,740	300	4,716	300	5,444	320

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		49,055	54,497	59,720
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	扶助費	46,961	52,512	55,088
	郵便料等	2,094	1,985	4,632
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		49,055	54,497	59,720

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		53,795	59,213	65,164

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		288	312	325
計(F)		288	312	325

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		53,507	58,901	64,839

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	62,120	61,177	60,514
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	861	963	1,071

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	おでかけバスカード交付率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	65	65	63
実績値	63	62	61

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	おでかけバスカード利用件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績値	830,557	899,802	917,049
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進を 図る事業である。 民間にはなじまない事業である。また、国・県が実施すべき事業ではな い。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多くの利用があり、高齢者が外出するきっかけを創出できていることか ら、費用対効果は高い。 広域で行う事業ではなく、他の方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響により利用は減ったが、それでも受 益者数（交付件数）、利用件数ともに多く、期待した成果が得られてい る。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	初回3,000円分を除けば、受益者が乗車賃の8割を負担するようになって おり、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	高齢者の外出促進、生きがいづくりに寄与するため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 020

【1.基本情報】

事業名	高齢者福祉大会事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和 38 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉大会等事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいを確立し、高齢者相互の理解を深める。	
内容 (手段・手法など)		高齢者福祉の向上への貢献に対する表彰や福祉関係の研修会の開催を岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業 の 対 象	何を	岐阜市市高齢者福祉大会やブロック別福祉大会の開催	
	誰に	老人クラブ会員	
	どのくらい	岐阜市高齢者福祉大会1回、ブロック別福祉大会5回の計6回開催する。	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,427	1,409	1,285
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	1,427	1,409	1,285
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,427	1,409	1,285

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,750	1,727	1,607

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,750	1,727	1,607

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	老人クラブ会員	老人クラブ会員	老人クラブ会員
受益者数	1,234	1,822	1,608
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,418	948	999

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	大会数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	延べ参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	1,234	1,822	1,608
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	高齢者福祉大会を開催することにより、生きがいの確立及び老人クラブ活動の充実、強化、拡大を図るための事業であり、適切である。 岐阜市老人クラブ連合会に委託している。また、国・県が実施する事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	コロナ禍により参加人数は減ったものの、費用対効果の比較的高い事業である。 市内全域に幅広い勧誘を行える唯一の高齢者団体であることから、岐阜市老人クラブ連合会に事業を委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	例年多くの高齢者が大会に参加しており、老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりに貢献しており、効果は高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内の高齢者の福祉増進を目的とした事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりに貢献しており、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 021

【1.基本情報】

事業名	文化施設無料優待券交付事業									
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課				
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始・終了年度	平成	7	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者文化施設無料優待券交付事業実施要綱			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		外出する機会が少なくなりがちな高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図る。
内容 (手段・手法など)		70歳以上の高齢者に、シルバーカードを交付する。カードの提示により、無料(市の文化施設や体育施設)又は割引(岐阜大仏、金華山ロープウェー等)で入場できるほか、岐阜タカシマヤにおける買い物で5%の割引が受けられる。
事業 の 対 象	何を	無料又は割引で文化施設等に入場できる等の特典を受けられるシルバーカード
	誰に	70歳以上の高齢者
	どのくらい	全員に交付する。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	144	30	150	30	156	30
計(A)	629	45	468	40	478	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		200	480	480
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	郵便料	200	480	480
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		200	480	480

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		829	948	958

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	829	948	958

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者	70歳以上の高齢者
受益者数	93,729	94,025	94,354
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9	10	10

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	シルバーカード交付人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5,238	5,800	5,600
実績値	5,149	4,954	4,704

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用件数（公共施設のみ）	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	12,000	12,000	12,000
実績値	7,851	16,861	19,100
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図るための事業であり、ニーズは高い。 民間にはなじまず、市が主体となっていく事業である。また、市の独自制度であることから、国・県が実施できない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	カードの交付にかかるコストは廉価であるが、毎年多くの利用があり、費用対効果は高い。 マイナンバーカード等、事業開始当時は存在しなかったさまざまな公的証明書が発行されるようになり、それらで「70歳以上の岐阜市民であること」が確認で可能であることから、一律にシルバーカードを配布することの要否について検討すべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	毎年多くの利用があり、高齢者への外出のきっかけの提供、生きがいづくり、学習意欲の高揚及び健康増進に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	高齢者に対して外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚及び健康増進を図るための事業であり、一部施設では受益者負担も発生するため、適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	非常に多くの利用がある事業であり、事業効果は高い。よって、現在のような高齢者を対象とした文化施設無料優待等の事業は継続するのが適当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 022

【1.基本情報】

事業名	外国人等高齢者福祉金支給事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	7	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市外国人等高齢者福祉金支給要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図る。	
内容 (手段・手法など)		大正15年4月1日以前に出生し、岐阜市に外国人登録をしている人で、国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等に、月10,000円の福祉金を支給する(所得制限あり)。	
事業 の 対 象	何を	高齢者福祉金	
	誰に	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等	
	どのくらい	月額10,000円を支給する。	
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		110	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	扶助費	110	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		110	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		207	0	0

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		207	0	0

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	年金のない外国人等	年金のない外国人等	年金のない外国人等
受益者数	1	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	206,900	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	福祉金支給該当者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	0	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	福祉金支給額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	240	120	120
実績値	110	0	0
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図るためのものであり、適切である。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自事業であり、国・県が実施すべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	該当者の福祉向上に寄与している。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。また、市の独自事業であり、広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	本事業だけで生計を維持できるほどのものではないが、該当者の福祉の向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図るためのものであり、適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	該当者はいなくなったが、同制度のある周辺市町からの転入も考えられるため、当面は現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 023

【1.基本情報】

事業名	生活管理指導短期宿泊事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	養護老人ホーム	
開始・終了年度	平成 12 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市生活管理指導短期宿泊事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		基本的生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等が、疾病ではないが体調不調な状態に陥った状態など、一時的に養護する必要がある場合に、養護老人ホームの短期入所用ベッド等を活用して短期間宿泊することにより、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整を図る。
内容 (手段・手法など)		要介護認定で非該当と判定された、基本的生活習慣が欠如している概ね65歳以上の高齢者等が、短期間宿泊することにより、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整を図る。利用者負担は1日につき388円(被保護世帯は免除)。飲食費等は実費負担。
事業 の 対 象	何を	短期間の宿泊により、日常生活に対する生活指導、支援
	誰に	基本的生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等
	どのくらい	3ヶ月に1週間程度
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,226	3,205	1,925
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	4,226	3,205	1,925
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,226	3,205	1,925

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,258	3,237	1,957

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		333	203	138
計(F)		333	203	138

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,925	3,034	1,819

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	短期宿泊利用者	短期宿泊利用者	短期宿泊利用者
受益者数	64	47	28
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	61,333	64,549	64,971

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	利用者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者が増加しており、また孤立化した高齢者も増えており、ニーズが高まっている。
		一般市民に対しての事業であり、市が実施すべき事業である。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の生活習慣改善に寄与した。
		養護老人ホームに事業運営委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	高齢者の在宅生活への支援が地域包括システム構築に必要不可欠なものであり、同事業の果たす役割は重要である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	利用者に自己負担金を求めている、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	社会的なニーズも今後高まっていく事業であり、現状維持が適正である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 024

【1.基本情報】

事業名	生活支援ハウス運営事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		-	実施主体	社会福祉法人等
開始・終了年度	平成 14 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市生活支援ハウス運営事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		在宅で生活することに不安のある高齢者へ住居を提供し、各種相談、助言を行うとともに緊急時の対応を行う。また、利用者が介護サービス又は保健福祉サービスを必要とする場合は、利用者と地域住民との交流を図るための各種事業や交流のための場の提供等を行う。
事業 の 対 象	何を	住居の提供
	誰に	原則として60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため独立して生活することの不安のあるもの。
	どのくらい	定員9人
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,920	10,056	9,586
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	10,920	10,056	9,586
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,920	10,056	9,586

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,952	10,088	9,618

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		168	172	262
計(F)		168	172	262

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,784	9,916	9,356

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	入居者	入居者	入居者
受益者数	5	5	4
受益者負担額(千円)	168	172	262
受益者負担率(%)	1.5%	1.7%	2.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,156,860	1,983,160	2,339,050

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	入居者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	9	9	9
実績値	5	5	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	サービスの提供を受けた人	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	9	9	9
実績値	5	5	4
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	居宅において生活することに不安のある高齢者のための事業であり、一定の必要性がある。
		国・県が実施すべき事業でない。
		比較的自立された方への施設であり、類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	所得区分に応じた利用料を負担してもらいながら、事業者へ委託しており、比較的効率的に事業を行っている。
		市の委託事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	高齢者の安心安全な生活に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	入居者は所得区分に応じた利用料を負担しており、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	入居者があり、一定の需要があるため、当面は現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	025
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	高齢者虐待防止事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画	高齢者虐待防止法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		虐待の防止と養護者への支援のため、国民や国、地方公共団体の責務などが規定された。その内容を広く一般に周知し、高齢者虐待の防止及び早期発見に努め、もって高齢者の権利利益の擁護に資することを目的とする。
内容 (手段・手法など)		高齢者の権利擁護に関する相談窓口として、専門の嘱託員を配置し、緊急時のショートステイまたは保護、成年後見制度の利用などにより対応する。また、パンフレットあるいは講座や研修会等を利用した啓発活動を行う。
事業 の 対 象	何を	高齢者の権利擁護に関する相談業務
	誰に	権利擁護を必要とする高齢者
	どのくらい	権利擁護に関するパンフレットを配布。高齢者虐待に関する研修及び福祉の措置の実施。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		827	11	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	措置費	827	11	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		827	11	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		859	43	32

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		859	43	32

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	虐待通報件数	虐待通報件数	虐待通報件数
受益者数	79	98	97
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,877	437	332

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	虐待通報件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	79	98	97

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	やむを得ない措置延人数	単位	人/月
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	2	1	1
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の権利擁護、生命の保護等のため、事業の中でも優先順位は高い。
		高齢者虐待防止法で市の責任が規定されている。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の権利擁護、生命保護のための事業である。
		高齢者虐待への対応は市の責務である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	高齢者虐待の被虐待者を保護するなど、高齢者の権利擁護のための優先的に行う事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	高齢者の権利擁護、生命の保護等のため、虐待もしくは疑いのある高齢者に確実に対応すべき事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者虐待への対応は市の責務であり、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	026
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	軽費老人ホーム事務費等補助金交付事業						
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	8	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市軽費老人ホーム等事務費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		軽費老人ホームの利用料の減免(事務費の一部)に要する経費の一部を補助することにより、居宅での生活が困難な低所得階層に属する高齢者が低額な料金で利用できるようにし、高齢者福祉の増進を図る。また、軽費老人ホームに勤務する職員について、必要な処遇改善を図る。
内容 (手段・手法など)		軽費老人ホーム利用者から徴収する利用料のうち事務費の一部を減免する。また、社会福祉法人等に施設の介護職員の処遇改善に要した経費を補助する。
事業 の 対 象	何を	社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち厚生労働省が定める設置及び運営要綱に基づき徴収すべき事務費及び施設の介護職員の処遇改善に要した経費
	誰に	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人等
	どのくらい	11施設
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		258,689	256,622	257,480
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	258,689	256,622	257,480
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		258,689	256,622	257,480

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		258,721	256,654	257,512

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	258,721	256,654	257,512

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	入居者	入居者	入居者
受益者数	330	334	315
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	784,004	768,425	817,499

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	施設数	単位	施設
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	11	11	11
実績値	11	11	11

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	入居者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	370	370	370
実績値	330	334	315
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	老人福祉法に位置付けられた施設である。
		中核市業務である。
		居宅での生活が困難な低所得階層に属する高齢者に対する住まいの提供に類似する事業はなく、中核市業務のため、統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	居宅での生活が困難な低所得階層に属する高齢者が安心して暮らせる住まいを提供している。
		中核市業務であり、他の方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	高齢者が安心して暮らせる住まいを提供している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	入居者は所得に応じて、サービス利用料を負担しており、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	居宅での生活が困難な低所得階層に属する高齢者にとって、必要な事業であり、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	027
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	地域福祉推進事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市地域福祉推進事業実施要綱 岐阜市地域福祉推進計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市地域福祉推進計画に定める重点施策を推進する。
内容 (手段・手法など)		地域の福祉課題の解決のためのコーディネート機能を担う、地域福祉コーディネーターを委託しているものである
事業 の 対 象	何を	地域福祉コーディネーター配置事業
	誰に	社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会
	どのくらい	地域福祉の重点施策の計画値達成に必要なコーディネートに係る費用による
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		15,890	16,150	16,730
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	15,890	16,150	16,730
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		15,890	16,150	16,730

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		15,922	16,182	16,762

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		15,922	16,182	16,762

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域福祉活動により受益する者	地域福祉活動により受益する者	地域福祉活動により受益する者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	コーディネーター数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	11	8	8
実績値	11	8	8

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	活動件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	1,025	1,347	1,532
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地域包括システムの構築を目指すうえで、地域の支え合い活動の重要性が増している。 国・県が実施すべき事業でない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域福祉推進計画の重点施策を推進するために、岐阜市社会福祉協議会へ地域福祉コーディネーターを委託しているもので、必要な事業である。 広域的に連携し実施すべき事業でない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	地域福祉推進計画は、令和2年度から令和6年度までの5か年計画であり、毎年、進捗状況を審議会に諮っており、期待した効果を期待できるものである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	地域福祉推進計画は、岐阜市民全体を対象とするものであり、公平性が高い補助事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	第2期地域福祉計画の重点施策として推進していくため、補助事業ではなく、令和2年度より委託事業として実施しており、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	028
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	生活支援体制整備事業(支え合い活動実践者養成事業業務委託)					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	平成	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市地域福祉推進計画 岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、地域住民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築することを目的とする。
内容 (手段・手法など)		地域福祉推進計画の重点施策である「支え合い活動を担う人材の養成」の具体的な取り組みとして、地域の支え合い4機能(「仲間づくり」「課題発見」「見守り」「助け合い」)を高めるためにコース分けし、各コースごとに地域福祉活動の運営ノウハウが習得できる研修を実施する。
事業 の 対 象	何を	概ね20時間程度の研修(講義及び実習)
	誰に	支え合い活動実践者養成研修の受講希望者
	どのくらい	100人養成
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,224	4,361	4,383
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	4,224	4,361	4,383
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,224	4,361	4,383

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,256	4,393	4,415

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		1,627	1,679	1,687
県支出金		814	839	844
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		972	1,003	1,009
計(F)		3,413	3,521	3,540

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		843	872	875

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	研修受講者	研修受講者	研修受講者
受益者数	45	31	57
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	18,740	28,123	15,354

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	研修受講者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	45	31	57

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	支え合い活動実践者が養成された地域	単位	地区数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	18	12	25
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地域福祉推進のために必要な事業である。
		財源は介護保険事業の包括的支援事業であり、市町村の必須事業である。
		類似はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	成果指標は順調に推移している。
		財源は介護保険事業の包括的支援事業であり、市町村の必須事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	地域福祉推進計画の重点施策であり、地域福祉の推進のために岐阜市社会福祉協議会に委託することが適切である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	事業は市民全般を対象としており、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 029

【1.基本情報】

事業名	生活支援体制整備事業(日常生活圏域協議体設置事業業務委託)					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		地域包括ケアシステムを構築するにあたり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域づくりをするために、地域の関係者が集まって生活支援・介護予防サービスの体制整備を考える場を設置する。
内容 (手段・手法など)		日常生活圏域協議体は、グループワーク形式で、毎回テーマを設定して話し合いを行い、地域資源や地域課題の洗い出しを行い、地域住民が主体となって課題を解決するための意思統一を行い、併せて、関係者のネットワークを構築する。
事業 の 対 象	何を	日常生活圏域ごとで実施される地区懇談会
	誰に	協議体参加者
	どのくらい	年4回
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		14,060	14,060	14,060
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	14,060	14,060	14,060
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		14,060	14,060	14,060

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		14,125	14,124	14,124

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		5,413	5,413	5,413
県支出金		2,707	2,707	2,707
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		3,234	3,234	3,234
計(F)		11,354	11,354	11,354

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,771	2,770	2,770

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者
受益者数	117,335	116,916	116,976
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	24	24	24

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	協議体の開催回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	76	76	76
実績値	82	82	91

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	協議体の開催回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	76	76	76
実績値	82	82	91
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地域包括ケアシステム構築のために必要な事業である、 市町村の必須事業である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の支援を公助から互助に切り替えていくための施策であり、費用対効果は極めて高い。 市町村の必須事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市内19か所で日常生活圏域協議体事業が実施されており、地域住民が主体となって課題を解決するための場を創出しており、効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	高齢者全体を対象とした事業であり、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らせる地域づくりのために必要な事業であり、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 030

【1.基本情報】

事業名	生活支援体制整備事業(支え合いの仕組みづくり推進事業)					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		-	実施主体	(社福)岐阜市社会福祉協議会
開始・終了年度	平成 29 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		日常生活圏域協議体で協議され、生活支援サービス創出に向け意思統一された課題に対して、事業の推進役として生活支援コーディネーターを配置する。
内容 (手段・手法など)		生活支援コーディネーターは、日常生活圏域協議体で協議され、生活支援サービス創出に向け意思統一された課題に対して、ニーズとサービスのマッチングを行うなど新たな生活支援サービス創出のためのコーディネート役を担う。
事業 の 対 象	何を	生活支援サービスや支え合い活動の創出
	誰に	高齢者
	どのくらい	住民主体の支え合い活動(買い物支援や集いの場等)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,992	11,059	11,236
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	10,992	11,059	11,236
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,992	11,059	11,236

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		11,057	11,123	11,300

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		4,232	4,258	4,326
県支出金		2,116	2,129	2,163
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		2,529	2,544	2,584
計(F)		8,877	8,931	9,073

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,180	2,192	2,227

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	高齢者	高齢者	高齢者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	協議体の開催箇所	単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	19	19	19
実績値	19	19	19

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	創出された支え合い活動数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3	3	3
実績値	7	16	22
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地域包括ケアシステム構築のために必要な事業である。
		市町村の必須事業である。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の支援を公助から互助に切り替えていくための施策であり、費用対効果は極めて高い。
		市町村の必須事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	つながりの場6か所とその他4か所の生活支援サービスの創出を行った。（継続拡充5か所）
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	高齢者全体を対象としており、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 031

【1.基本情報】

事業名	高齢者緊急一時保護事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		-	実施主体	特別養護老人ホーム
開始・終了年度	平成 30 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者緊急一時保護事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者虐待や認知症に起因する徘徊等で保護された高齢者を速やかに保護し、高齢者の心身の安全を確保する。
内容 (手段・手法など)		夜間や休日に警察が保護した高齢者を委託契約を結んだ特別養護老人ホームで一時保護することによって、高齢者の心身の安全を確保する。
事業 の 対 象	何を	宿泊場所の供与、食事の提供及び必要なサービスの提供
	誰に	虐待による一時避難が必要な者、認知症による徘徊のため保護が必要な者
	どのくらい	2週間
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		172	312	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	172	312	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		172	312	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		204	344	32

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		9	0	0
計(F)		9	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		195	344	32

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	緊急一時保護利用者	緊急一時保護利用者	緊急一時保護利用者
受益者数	2	2	0
受益者負担額(千円)	9	0	0
受益者負担率(%)	4.4%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	97,650	171,900	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	緊急一時保護が必要な高齢者の保護	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	緊急一時保護が必要な高齢者の安心・安全の確保	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者虐待や認知症徘徊で保護される高齢者が増加している。
		高齢者の生命にかかわる事業であり、市が実施すべきものである。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護された高齢者の心身の安全に寄与しながら、事業運営委託しており、費用も必要最低限となっている。
		特別養護老人ホームに事業運営委託しており、妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	虐待や認知症徘徊等で警察に保護された高齢者を速やかに保護し心身の安全を確保することは、安心安全な地域づくりに必要な事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民税課税状況に応じて利用者に自己負担金を求めており、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の生命にかかわる事業で、優先的に必要なものであり、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	032
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	成年後見センター運営事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	令和 3 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域福祉推進計画 成年後見制度の利用の促進に関する法律	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		判断能力に不安を抱えた方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		中核機関の強化・推進を図るため、岐阜市成年後見センターを委託により設置し成年後見制度の普及啓発、市民や福祉関係者からの相談、ケース検討会議における受任者調整等、後見人からの相談対応等を行う。
事業 の 対 象	何を	相談窓口や成年後見制度の普及啓発
	誰に	一般市民
	どのくらい	市役所の開庁日時に合わせ、岐阜市成年後見センターを設置
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,795	22,429	22,420
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	21,798	22,429	22,420
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		21,795	22,429	22,420

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,860	22,493	22,484

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		3,912	1,000	1,000
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		3,912	1,000	1,000

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		17,948	21,493	21,484

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	65歳以上高齢者	65歳以上高齢者	65歳以上高齢者
受益者数	117,408	116,916	116,976
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	153	184	184

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開庁日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	241	243	243
実績値	241	243	243

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	相談件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	500	800	900
実績値	543	878	1,001
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	成年後見制度の中核機関を設けることは国の努力義務となっており、 必要な事業である。 一般市民の相談窓口として市が担うべき事業である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ひとり暮らし高齢者の割合が増加し、今後よりいっそう高齢者の孤立化 が進む中、市役所内に中核機関を設けることは費用的にみても妥当で ある。 公的な要素の強い事業であり、市が行うことが妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	成年後見制度の中核機関として、一定の相談があり、市民向け講演会 も開催するなど、期待していた効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	事業は、認知症や精神障がい、知的障がいなど判断能力に不安を抱 えた市民や家族等の市民全般を対象としており、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	ひとり暮らし高齢者の割合が増加し、高齢者の孤立化が進む中、今後 よりいっそうの社会的な役割が求められており現状維持が適切である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	033
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	その他	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和 2 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市認知症高齢者等見守り事業実施要項	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		認知症の人が偶然の事故によって、法律上の損害賠償責任を負った場合に、これを補償する個人賠償責任保険に、岐阜市が保険加入することにより、認知症の人及びその家族が地域で安心して生活することができる環境の整備を目的とする。
内容 (手段・手法など)		認知症高齢者等が日常生活における偶然の事故によって、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊したりしたこと等により、法律上の損害賠償責任を負った場合に備え、認知症高齢者等を被保険者とする損害賠償責任保険を市が保険会社と締結する。
事業 の 対 象	何を	個人賠償責任保険
	誰に	在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人並びにその家族
	どのくらい	令和5年度167件
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		167件の個人賠償責任保険に加入した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	127	4	129	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	127	4	129	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		243	250	287
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	保険料	243	250	287
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		243	250	287

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		372	377	416

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		372	377	416

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	認知症当事者とその家族	認知症当事者とその家族	認知症当事者とその家族
受益者数	125	159	167
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,978	2,372	2,490

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	加入者数(年度末時)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	125	159	167

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	加入者数(年度末時)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	125	159	167
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれ、認知症高齢者の認知症の人及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備している本事業は、ニーズに適合している。 市民を対象とした認知症高齢者及び家族の安心感を創出する事業であり、市が担うことは妥当である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保険料は比較的安価で、認知症高齢者及び家族の安心感につながる ことができるといった目的からすると、費用対効果は比較的高い。 地域包括支援センターや個別対応から交付につながるケースも多い ため、市で行うのが妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	認知症高齢者の安心した在宅生活に必要なうえ、ほぼ想定どおりの加 入件数となっており、期待していた効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	保険料は安価で費用対効果は比較的高く、予期せず認知症となった 高齢者が地域で引き続き生活するのに必要であり、受益者及び受益 者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	超高齢社会が進展していく中、認知症高齢者やその家族が安心して 地域での生活を維持するために必要であり、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 034

【1.基本情報】

事業名	終活情報登録事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 5 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市終活情報登録事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		事前に終活に関する情報を登録することでもしもの際に、病院・消防・警察や本人が指定した方に開示することで、本人の意思の実現を支援するため。
内容 (手段・手法など)		65歳以上で希望する高齢者の方は誰でも登録でき、登録者には登録者カードを作成し、送付する。登録者が万が一の際、病院・消防・警察や本人が指定した方からの問い合わせに、市が情報提供する。
事業 の 対 象	何を	終活に関する情報
	誰に	身寄りのないひとり暮らし高齢者など
	どのくらい	万が一の際、病院・消防・警察などからの問い合わせに、市が情報提供
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	70
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	0	0	70
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	70

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	392

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	392

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	—	主にひとり暮らし高齢者
受益者数	-	-	25
受益者負担額(千円)	-	-	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	15,680

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	問合せ数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	100
実績値	-	-	120

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	登録者	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	20
実績値	-	-	25
達成状況	—	—	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者が今後も増加していることから、ニーズはある。
		永続的に、個人情報を保管し情報提供していくのは、市以外ない。
		これまでになかった新たな事業であり、類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当初の制度設計やチラシ作成を除けば、費用や人件費はかからず、費用対効果は非常に高い。
		個人情報の観点からも、行政が担うのがふさわしい事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	ひとり暮らしの高齢者や近くに身寄りのない方からは、今後の安心につながる良い事業であるといった声も頂いている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	高齢者であれば、無料で誰でも登録は可能である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和5年度に実施し、今後もひとり暮らし高齢者は増加していくことから、積極的に広報を行っていくこととする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	035
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	全国健康福祉祭出場者激励金支給事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	6	年度～	年度	根拠法令・関連計画	全国健康福祉祭出場者激励金支給要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		全国健康福祉祭(ねんりんピック)に出場する選手等を激励して、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりを促進する。
内容 (手段・手法など)		国健康福祉祭(ねんりんピック)に出場する選手等に1人に3,000円支給するとともに、市長が選手を激励するために、激励会を行う。
事業 の 対 象	何を	出場者激励金
	誰に	ねんりんピックに出場する岐阜市出身者
	どのくらい	1人あたり3,000円支給する。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	93	54
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	激励金	0	93	54
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	93	54

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		32	157	118

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	32	157	118

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	ねんりんピック出場者	ねんりんピック出場者	ねんりんピック出場者
受益者数	0	32	18
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	4,894	6,578

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	募集人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	120	30	35
実績値	0	32	18

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	120	30	35
実績値	0	32	18
達成状況	× (未達成)	○ (達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ねんりんピックに出場する選手一人一人に激励金を支給することは、 機運を高めるとともに、高齢者の生きがいにつながるため重要である。 国等が主催し、全国持ち回りで開催される大会へ県代表として出場する 市民を激励することは市が担うべきことである。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	大会出場選手のモチベーションに寄与している。 市が直接激励会をおこなうものであり、他の方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	高齢者の生きがいや健康づくり活動推進の一助を担っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	選手は、大会先までの交通費等多くの費用を負担しており、受益者負担 は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	激励会を行うことは選手本人のモチベーションアップにつながるため、 現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 036

【1.基本情報】

事業名	高齢者大学事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和 39 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		多種多様にわたるテーマで講座を開催し、高齢者の知識、教養を深め、生きがいづくりを図ることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		ぎふメディアコスモスにおいて、年1回(5日間コース)、健康、歴史など多種多様なテーマで講座を開催する。
事業 の 対 象	何を	各講座
	誰に	65歳以上の高齢者
	どのくらい	年1回、5日間コースで開催
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21	33	31
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	20	32	30
	講師賄	1	1	1
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		21	33	31

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		506	351	353

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		43	35	31
計(F)		43	35	31

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		463	316	322

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	受講者	受講者	受講者
受益者数	85	70	62
受益者負担額(千円)	43	35	31
受益者負担率(%)	8.5%	10.0%	8.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,441	4,514	5,194

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	講座回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	5

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	高齢者大学受講者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	90	90	90
実績値	85	70	62
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	生涯学習の一環として実施している事業であり、応募率も高く高齢者のニーズもある。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である（他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる。）。また、国・県が実施すべき事業ではない。 高齢者のみを対象とした生涯学習講座は他にはない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ローコストであり、費用対効果は高い。 他の実施主体に委託することにより、コストが高くなると考えられる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	毎年、定員に対して多くの応募があり、アンケートによると講座の内容に対する満足度も高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	65歳以上の市民であれば誰でも受講でき、講座内容も年齢層に適したものを設定している。また、受講者から資料代として500円を徴収しており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の知識、教養を深め、生きがいづくりを図る目的に合致しており、低コストで実施できているため、当面は現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 037

【1.基本情報】

事業名	健康・スポーツ活動普及事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和 57 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	高齢者スポーツ活動促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者がスポーツを通じて、生きがいを感じるとともに、健康寿命を延ばし、高齢者相互の親睦を図ることを目的とする。	
内容 (手段・手法など)		高齢者スポーツ活動促進事業(ペタンク大会等及び各種スポーツ教室)の実施及び高齢者体育大会の開催を岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業 の 対 象	何を	高齢者スポーツ活動促進事業、 高齢者体育大会	
	誰に	老人クラブ会員及び会員以外の高齢者	
	どのくらい	は5ブロック別に、各ブロック2回実施し、 は年に1回開催する	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,865	2,264	2,071
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	1,865	2,264	2,071
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,865	2,264	2,071

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,188	2,582	2,393

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,188	2,582	2,393

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他	老人クラブ会員他
受益者数	2,487	3,416	5,367
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	880	756	446

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施(開催)回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	93	93	93
実績値	92	91	91

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,900	5,200	5,200
実績値	2,487	3,416	5,367
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るための事業で、健康 寿命の延伸に資するものでありニーズは高い。 地域と密接な関わりがあること等から、岐阜市老人クラブ連合会に委託 している。また、地域に根ざした事業であり、国・県が実施すべき事業 ではない。 高齢者に限定したスポーツ活動に関する事業は見られない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	例年多くの参加者があり、高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及に 成果を上げている。 地域と密接な関わりがあり、高齢者の健康・スポーツに対するノウハ ウがあること等から、岐阜市老人クラブ連合会に委託しており、費用対 効果を考えても、現状の方法が妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	多くの参加者があり、高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及に成果 を上げている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るための事業で、地域 と密接な関わりがある老人クラブの会員が受益者となっており、適正で ある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	高齢者の生きがいづくり、健康増進に大いに寄与している事業であり、 比較的低コストで実施できているため、現状どおりに実施することが望 ましい。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	038
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	老人健康農園運営事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始・終了年度	昭和	48	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人健康農園運営要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		余暇を利用して作物を育て、収穫することを通して、高齢者の生きがい・健康づくりを図る。	
内容 (手段・手法など)		1区画当たり約15㎡の農地を利用者に年間4,400円で賃貸する老人健康農園の運営を、岐阜市老人クラブ連合会に委託する。	
事業 の 対 象	何を	1区画当たり約15㎡の農地	
	誰に	60歳以上の高齢者	
	どのくらい	年間4,400円で貸し出す。	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,292	40	1,272	40	1,127	35
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,292	40	1,272	40	1,127	35

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,867	2,924	2,016
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	2,101	1,796	1,754
	需用費	499	0	262
	工事請負費	0	836	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,867	2,924	2,016

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,159	4,196	3,143

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,159	4,196	3,143

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者	60歳以上の高齢者
受益者数	488	511	500
受益者負担額(千円)	2,119	2,194	2,189
受益者負担率(%)	50.9%	52.3%	69.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,523	8,211	6,286

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	貸出区画数	単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	535	535	528
実績値	535	535	528

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用区画数	単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	482	482	482
実績値	488	511	500
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の生きがい・健康づくりを図ることは、市民ニーズに適合する。 岐阜市老人クラブ連合会に委託している。なお、市内にはJAぎふの「市民農園」があり、同種の事業を行っている。 類似の事業はあったものの、令和4年度で廃止となった。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	利用者から利用料を徴収しており、利用率も高く、費用対効果は高い。 岐阜市老人クラブ連合会に委託実施している。広域的に連携し実施すべき事業ではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	利用率は高く、市民に作物を栽培・収穫する機会を提供し、高齢者の生きがい・健康づくりにある程度寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	利用率は高く、市民に作物を栽培・収穫する機会を提供し、高齢者の生きがい・健康づくりにある程度寄与している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	土地の賃借料を利用者からの負担でほぼ賄っており、費用対効果は高い中で高齢者の生きがい・健康づくりに寄与している面からも現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 039

【1.基本情報】

事業名	介護予防事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	平成 12 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、介護予防のための訓練・支援を行う。
内容 (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、転倒予防教室、認知症予防教室、IADL訓練事業を実施する。
事業 の 対 象	何を	転倒予防教室等の開催
	誰に	高齢者及びその家族
	どのくらい	年間で計300回(転倒予防教室...100回、認知症介護教室...100回、IADL訓練事業...100回)開催する。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,859	10,860	10,859
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	10,859	10,860	10,859
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,859	10,860	10,859

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		11,182	11,178	11,181

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		11,182	11,178	11,181

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	高齢者及びその家族	高齢者及びその家族	高齢者及びその家族
受益者数	5,031	5,129	5,903
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,223	2,179	1,894

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開催回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	300	300	300
実績値	300	300	300

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7,500	7,500	7,500
実績値	5,031	5,129	5,903
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、 介護予防のための訓練・支援を行う事業であり、健康寿命の延伸につ ながるためニーズは高い。 認知症や寝たきり予防にもつながる本事業を市が担うことは適当であ る。 介護予防に関する事業は他にもあるものの、対象が異なるため統廃合 は難しい。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	比較的多くの参加者がおり、費用対効果はやや高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域に おいて地域と協働で事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議 会に事業を委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	認知症や寝たきり予防にもつながり、健康寿命の延伸に有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送れるよう、 介護予防のための訓練・支援を行うものであり、健康寿命の延伸の観 点から適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	高齢者の介護予防は、健康寿命の延伸の観点から重要な施策であ り、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	040
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	栄養改善配食サービス事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	配食委託事業者	
開始・終了年度	平成	15	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		食事の準備が困難で栄養改善を要する高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、社会的孤立感が解消するよう要援護高齢者の安否の確認を行う。
内容 (手段・手法など)		民間業者に委託し、栄養改善と安否確認を目的に昼食及び夕食を配食する。
事業 の 対 象	何を	食事(弁当)の配達
	誰に	概ね65歳以上の単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯で低栄養のおそれのある者
	どのくらい	昼食及び夕食を365日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	10	1	10	1	10	1
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		91	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	91	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		91	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		101	10	10

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		23	0	0
県支出金		11	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		45	0	0
計(F)		79	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		22	10	10

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	食事の準備が困難な高齢者	食事の準備が困難な高齢者	食事の準備が困難な高齢者
受益者数	1	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22,300	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	延配食数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	360	360	360
実績値	227	0	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	栄養改善と安否確認が行われた回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	360	360	360
実績値	227	0	0
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	高齢者の孤立化が進む中、低栄養の高齢者の栄養改善に必要な事業である。 市の総合事業に位置付けしており、国、県が担うべき事業ではない。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内全域をカバーするために必要な経費を算出し、事業者へ委託している。 市単独で実施している事業であり、現在の民間事業者への委託が適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	低栄養の高齢者の栄養改善及び安否確認に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	配食の食事に係る実費分は本人負担のため、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の必要性があり、方法等も含めて、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	041
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	住民主体型サービス等補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	住民団体等
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市内で住民主体型デイサービス等を開設・運営しようとする団体に対し、運営費を補助し、家に閉じこもりがちな高齢者等が、住民主体の通いの場に通り地域住民との交流を持つことで、社会的孤立を防止し、介護予防に繋げる。
内容 (手段・手法など)		住民主体型デイサービス等を実施する団体等に1回5千円を上限に、補助金を交付する。
事業 の 対 象	何を	住民主体型デイサービス
	誰に	要支援者及び事業対象者
	どのくらい	月4回
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		要支援者と事業対象者に対し、住民主体型デイサービスを提供する団体等を募集し、事業を実施した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,158	3,324	4,188
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	2,158	3,324	4,188
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,158	3,324	4,188

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,190	3,356	4,220

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	549	844	1,064
県支出金	270	416	524
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	1,069	1,649	2,077
計(F)	1,888	2,909	3,665

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	302	447	555

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	開催回数	開催回数	開催回数
受益者数	480	858	1,043
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	630	521	532

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	住民主体型デイサービス参加団体	単位	参加団体数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	37	37	37
実績値	37	37	37

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	住民主体型デイサービス参加団体	単位	参加団体数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	37	37	37
実績値	37	37	37
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	平成27年度の介護保険法の改正により、住民団体が主体となって行われる介護予防に資する集いの場に対し、補助を行うことが可能となった。介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズに合致する。 法律に基づいて行われる市町村事業であり、民間・国・県でおこなうべき事業ではない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	介護給付費の抑制が期待できる。 法律に基づいて行われる市町村事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	参加団体が増加傾向にあり、住民主体の通いの場の創出に寄与し、高齢者の社会的孤立の防止にもつながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	補助対象経費は、国の基準に準拠しており、間接人件費等の必要最低限の補助であり、公平性は担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の必要性や有効性が高い事業であるため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 042

【1.基本情報】

事業名	住民主体型訪問サービス補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 29 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市内で住民主体型訪問サービスを運営しようとする団体に対し、運営費を補助し、支援が必要 な高齢者に生活支援サービスを提供し、要支援者等の在宅生活を支援する。
内容 (手段・手法など)		住民主体型訪問サービス等を実施する団体に補助金を交付する。
事業 の 対 象	何を	住民主体型訪問サービス
	誰に	要支援者及び事業対象者
	どのくらい	必要に応じて
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,000	800	600
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	1,000	800	600
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,000	800	600

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,032	832	632

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	255	203	152
県支出金	125	100	75
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	496	397	298
計(F)	876	700	525

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	156	132	107

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	サービスを利用した要支援者及び事業対象者	サービスを利用した要支援者及び事業対象者	サービスを利用した要支援者及び事業対象者
受益者数	13	12	23
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,023	10,983	4,661

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	サービス利用回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,000	800	1,000
実績値	1,068	896	672

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	サービス利用回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,000	800	1,000
実績値	1,068	896	672
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	平成27年度の介護保険法の改正により、住民団体が主体となって行われる介護予防訪問サービスに対し、補助を行うことが可能となった。 介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズに合致する。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	介護給付費の抑制が期待できる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市町村の事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	類似の事業はない。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	介護給付費の抑制に効果が期待でき、将来的にも発展が期待できる事業である。
	高	補助対象経費は、国の基準に準拠しており、間接人件費等の必要最低限の補助であり、公平性は担保されている。
	現状維持	改善措置の必要性は生じていない。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 043

【1.基本情報】

事業名	家族介護教室事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	平成 12 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う。
内容 (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、家族介護教室を開催する。
事業 の 対 象	何を	家族介護教室
	誰に	高齢者を介護している家族や近隣の援助者
	どのくらい	年間25回開催する。
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		904	905	904
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	904	905	904
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		904	905	904

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,066	1,064	1,065

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		348	348	348
県支出金		174	174	174
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		208	208	208
計(F)		730	730	730

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		336	334	335

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	高齢者を介護している家族等	高齢者を介護している家族等	高齢者を介護している家族等
受益者数	350	457	517
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	959	731	648

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	25	25	25
実績値	25	25	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	680	680	680
実績値	350	457	517
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う事業であり、長寿社会にあってニーズは高い。 知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う本事業を市が担うことは妥当である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	比較的多くの参加者がおり、費用対効果はやや高い。 介護事業に関する実績があり、かつ各地区に支部を持ち市内全域において地域と協働して事業を推進できることから、岐阜市社会福祉協議会に事業を委託しており、適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	比較的多くの参加者が得られており効果は高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識及び技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う事業であり、要介護高齢者の福祉を向上させる効果があることから適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の家族介護予防は、長寿社会にあって必要性の高い事業であり、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 044

【1.基本情報】

事業名	配食による安否確認事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	バイパス給食センター ほか	
開始・終了年度	平成 12 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市配食による安否確認事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		在宅で生活し続けることについて援護が必要な高齢者食生活の改善及び健康増進を図り、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、社会的孤立感が解消するよう要援護高齢者の安否の確認を行う。
内容 (手段・手法など)		デイサービスセンター及び民間業者に委託し、昼食及び夕食を配食した際、安否確認を行う。
事業 の 対 象	何を	食事(弁当)の配達
	誰に	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯
	どのくらい	昼食及び夕食を365日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		在宅高齢者の食生活の改善及び健康増進を図り、栄養のバランスのとれた食事を配達するとともに安否の確認を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	10	1	10	1	10	1
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,897	9,194	6,815
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	扶助費	10,897	9,194	6,815
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,897	9,194	6,815

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,907	9,204	6,825

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,907	9,204	6,825

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	配食サービス延利用者	配食サービス延利用者	配食サービス延利用者
受益者数	1,217	953	713
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,962	9,658	9,572

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	利用数	単位	食
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	39,700	32,400	23,400
実績値	26,288	20,047	14,553

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	安否確認が行われた回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	39,700	32,400	23,400
実績値	26,288	20,047	14,553
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	安否確認を兼ねた配食であり、ひとり暮らし高齢者等の見守りに寄与している。
		国・県が実施すべき事業でない。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内全域をカバーするために必要な経費である。
		広域的に連携し実施すべき事業でない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	配食数自体は減少傾向にあるが、食の確保と安否確認という高齢者の在宅生活の維持のために必要な事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	食事の実費は本人負担で、市が負担するのは、安否確認に要する費用のみなので、受益者負担の面からも公平性は担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者が少ない郊外地域へ配達のコストがかさむこと、365日体制を維持するための人員の確保などの問題から、受託事業者が減少している。制度を維持していくために、遠隔地の配達に加算を設けるなどの対応を検討する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	045
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	高齢者住宅等安心確保事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		-	実施主体	(公社)岐阜市シルバー人材センター
開始・終了年度	平成	3	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		ひとり暮らしや高齢者世帯が生活援助員のケアを受けながら、自立して、安全かつ快適な生活を営むこと。
内容 (手段・手法など)		ふれあいハウス白山に、居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、在宅での生活を支援する。
事業 の 対 象	何を	生活援助員によるケアと高齢者に配慮された住宅
	誰に	ふれあいハウス白山に居住する高齢者
	どのくらい	19世帯
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,682	3,757	3,828
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	3,682	3,757	3,828
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,682	3,757	3,828

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,714	3,789	3,860

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		1,417	1,446	1,486
県支出金		708	723	743
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		846	864	888
計(F)		2,971	3,033	3,117

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		743	756	743

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	ふれあいハウス白山入居世帯	ふれあいハウス白山入居世帯	ふれあいハウス白山入居世帯
受益者数	19	19	19
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	39,121	39,779	39,116

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	支援を受ける世帯数(年度末)	単位	世帯
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	19	19	19
実績値	19	19	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	支援を受ける世帯数(年度末)	単位	世帯
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	19	19	19
実績値	19	19	19
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の孤立防止策として行っている事業であり、高齢者福祉計画の 重点施策を担っている。 ふれあいハウス白山はシルバーハウジングプロジェクトにより建設され た市営住宅であり、市が事業を行う必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の孤立防止、安否確認に寄与している。 同一建物内に法人を構える法人に委託しており、効率的な事業委託 がされている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	高齢者の孤立防止、安否確認に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市営住宅に付随するサービスであり、入居者は家賃や共益費を負担し ており、受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	高齢者の孤立防止策として行っている事業として必要であり、現状維 持が望ましい。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 046

【1.基本情報】

事業名	成年後見制度利用支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 14 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市成年後見制度利用支援事業 後見人等報酬補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の判断能力不十分な方の保護を図り、自己決定権の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーションの確立を実現する。
内容 (手段・手法など)		後見人等の審判の申立を行う家族がない等により市が審判の申立をすべきもので、後見人等の報酬等の必要となる経費の一部について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難と認められるものに対し、成年後見人等に対して支払う報酬の額を助成する。
事業 の 対 象	何を	成年後見人、保佐人及び補助人に支払う報酬に要する費用
	誰に	市が審判の申立をすべきもののうち、後見人の報酬について、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者
	どのくらい	成年後見人等に支払う報酬に要する費用のため、その活動によって異なる。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,678	7,114	8,371
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	3,678	7,114	8,371
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,678	7,114	8,371

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,710	7,146	8,403

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	1,416	2,739	3,223
県支出金	708	1,369	1,611
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	845	1,636	1,925
計(F)	2,969	5,744	6,759

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	741	1,402	1,644

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	後見人等への報酬件数	後見人等への報酬件数	後見人等への報酬件数
受益者数	14	27	33
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	52,950	51,919	49,824

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	市長申立	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	15	15	15
実績値	24	27	33

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市長申立	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	15	15	15
実績値	24	27	33
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	成年後見制度の普及が求められている現在の社会的需要を満たす事業である。 市が行うべき事業である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成年後見人等への報酬を支払うことで、成年後見制度の構築に貢献できた。 事業の性質から、市が積極的に行うべき事業であり、他の方法は適さない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	成年後見人等への報酬を支払うことで、資力のない被後見人も制度を利用でき、成年後見制度の構築に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	報酬補助の対象となるのは、資力のない被後見人に限定されているので、公平性は担保されている。また、平成30年度より、成年後見制度の普及を目的に、市長申立ての対象者だけでなく、資力のない被後見人を報酬補助の対象へ拡大した。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	権利擁護のため必要な事業であり、改善の必要性も生じていない。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	047
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	認知症サポーター等養成事業						
担当部名	福祉部				担当課名	高齢福祉課	
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	20	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。
内容 (手段・手法など)		地域、職域、学校等において、認知症サポーターを養成し、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行う。加えて本人や家族のニーズとステップアップ研修を受講したサポーターの支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジ)を整備する。
事業 の 対 象	何を	認知症サポーター養成講座、ステップアップ研修
	誰に	地域住民、民生委員等地域の各種団体や企業、店舗の従業員、小中高生等
	どのくらい	認知症サポーター養成講座139回、受講者数3,849人(R5)、ステップアップ研修11回、受講者数218人。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		地域住民や学校、職域での養成講座を引き続き実施。チームオレンジの整備に向けてステップアップ研修を各地域包括支援センターでも開催する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	127	4	129	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	127	4	129	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		272	355	489
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	158	117	319
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		272	355	489

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		401	482	618

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	105	137	188
県支出金	52	68	94
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	115	150	207
計(F)	272	355	489

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	129	127	129

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	認知症当事者、家族	認知症当事者、家族	認知症当事者、家族
受益者数	1,915	2,279	3,766
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	67	56	34

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	講座開催回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	75	105	138

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	認知症サポーター養成者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,200	3,200	3,200
実績値	1,915	2,279	3,766
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれ、地域での理解を深める必要があるため、今後もより必要な事業である。 認知症基本法第5条において、地方公共団体が認知症施策に関し地域の状況に応じて実施する責務があるとしている。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	認知症サポーター養成講座の講師はキャラバンメイトが行うこととなり、地域包括支援センター職員が担うことができるため、受益者1人当たりのコストはテキスト代等に限られ安価である。 認知症施策として市が推進する必要がある、それにより住民が安心して講座を受講することができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	認知症サポーター延べ養成者は累計45,553人となり、3年間で約8,000人増加した。今後も認知症サポーター養成講座を積極的に開催し、認知症本人や家族が安心して暮らせる地域を目指していく必要がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	高齢者の増加に伴い、認知症の人と共に生きる社会(認知症バリアフリー社会)の実現は、地域住民全体が受益者となるため公平性がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	国の認知症施策推進大綱のKPIでは、2025年に全市町村でチームオレンジを整備することとされている。今後は、認知症サポーター養成講座に加え、チームオレンジの整備に向けた環境整備を進めていく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 048

【1.基本情報】

事業名	認知症高齢者等見守りシール交付事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	その他	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和 2 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		認知症高齢者が外出し帰宅困難となった場合に、早期発見につなげる仕組みの構築を行う。
内容 (手段・手法など)		在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人並びにその家族に、QRコードのシールを交付。行方不明になった場合、発見者がシールを読み取ることで家族等の介護者と連絡をとることができ、認知症高齢者等を迅速に保護できる。
事業 の 対 象	何を	見守りシール
	誰に	在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人並びにその家族
	どのくらい	利用人数167人(令和5年度末)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		見守りシールの認知度を高めるために、認知症サポーター養成講座での啓発に加えポスター・ちらしの配布場所を市民の多くが利用する商業施設に拡大。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	127	4	129	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	127	4	129	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		545	398	459
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	シール購入費	395	316	395
	ポスター等印刷費	138	70	59
	郵送料	0	0	5
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		545	398	459

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		674	525	588

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		210	153	177
県支出金		105	77	88
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		125	168	194
計(F)		440	398	459

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		234	127	129

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	認知症当事者とその家族	認知症当事者とその家族	認知症当事者とその家族
受益者数	125	160	167
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,874	795	771

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	交付者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	160	167
実績値	85	160	167

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	交付者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	120	160	167
実績値	125	160	167
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれ、認知症高齢者の安全のため早期に保護できる仕組みとしての本事業はニーズに適合している。 市民を対象とした認知症高齢者を見守る事業であり、市が担うことは妥当である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	物品の費用は安価で、認知症高齢者の安全な保護につなげることができるといった目的からすると、費用対効果は高い。 地域包括支援センターや個別対応から交付につながるケースも多いため、市で行うのが妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	認知症高齢者の安心した在宅生活に必要なうえ、ほぼ想定どおりの交付件数となっており、期待していた効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	物品の費用は安価で費用対効果は高く、認知症高齢者の安心した地域での生活を維持するため必要であり、受益者及び受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	超高齢社会が進展していく中、認知症高齢者が安心して地域での生活を維持するため必要であり、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 049

【1.基本情報】

事業名	認知症高齢者等GPS機器導入助成事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	その他	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和 5 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		認知症高齢者が外出し帰宅困難となった場合に、早期発見につなげる仕組みの構築と介護者家族の心身の負担軽減を行う。
内容 (手段・手法など)		在宅で生活する認知症高齢者等及びその介護者を対象として、GPS機器の導入に係る費用を助成する。助成は、GPS機器導入に係る初期費用(上限20,000円)を対象とする。
事業 の 対 象	何を	GPS機器導入に係る初期費用
	誰に	在宅で生活する認知症高齢者等及びその介護者家族
	どのくらい	利用人数5人(令和5年度末)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		本事業の認知度を高めるために、認知症サポーター養成講座での啓発に加え、ホームページや広報誌等で広く市民に周知をはかる。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	129	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	129	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	77
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	郵送料	0	0	1
	負担金補助	0	0	76
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	77

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	206

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	30
県支出金		0	0	15
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	32
計(F)		0	0	77

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	129

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	認知症当事者とその家族	認知症当事者とその家族	認知症当事者とその家族
受益者数	0	0	5
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	25,760

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	交付者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	30
実績値	-	-	5

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	交付者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	30
実績値	-	-	5
達成状況	—	—	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれ、認知症高齢者の安全のため早期に保護できる仕組みとしての本事業はニーズに適合している。 市民を対象とした認知症高齢者を見守る事業であり、市が担うことは妥当である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	認知症高齢者等の早期保護、家族介護者の心身の負担軽減ができることから、費用対効果は高い。 GPS機器による位置情報は、タイムリーかつほぼ正確であるため、早期保護ができる可能性が高いが、本人に合う機器を選択しなくてはならないため、地域包括支援センターやケアマネ事業所、福祉用具貸与事業所の案内で申請につながる場合もあり、市で行うのが妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	新規事業であり、広く周知されていないこともあり、交付件数は見込みより少なかったが、将来的には交付数を増加させ期待する効果が得られるようにしたい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	初期費用の大半は上限額で賄えるため、認知症高齢者の安心した地域での生活を維持する目的から、受益者及び受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	超高齢社会が進展していく中、認知症高齢者の増加が見込まれ、安心して地域での生活を維持するために必要な手段であり、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	050
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	愛の一声運動推進員設置事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	48	年度～	年度	根拠法令・関連計画	「愛の一声運動」岐阜市推進員設置運営要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		日常生活を見守り、安否を確認し、孤独感を癒す。	
内容 (手段・手法など)		民生委員の推薦により市長が委嘱した推進員がひとり暮らしの高齢者に「お元気ですか」と一声かけ安否確認を行う。	
事業 の 対 象	何を	安否確認(声かけ)	
	誰に	65歳以上一人暮らし高齢者・ねたきり高齢者等の居る高齢者世帯	
	どのくらい	週に2～3回	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		新規の受付を停止した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,901	2,427	2,021
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	推進員謝礼	2,901	2,427	2,021
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,901	2,427	2,021

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,933	2,459	2,053

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,933	2,459	2,053

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	見守られている人数	見守られている人数	見守られている人数
受益者数	203	153	121
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14,450	16,071	16,969

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	事業費	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,901	3,327	2,459
実績値	2,901	2,427	2,021

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	年度末推進員利用者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	255	183	125
実績値	203	167	133
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	低	ひとり暮らし高齢者は増加しており、介護サービスや他の事業等の要件に該当しない中間層の需要を補っている。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。 安否確認を行う事業がほかにもあり、人による声掛けを行う事業は独自のものであるが、利用者が減少している。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	高齢者の見守りは行政だけでは限界があり、市から委嘱を受けた推進員と連携することで、効率的に見守り活動が実施できている。 民間にはなじまず、市が主体となって行う事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	ひとり暮らし高齢者等を見守り、安否を確認し、孤独感の解消に繋がった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	受益者を65歳以上一人暮らし高齢者・ねたきり高齢者等の居る高齢者世帯に限定しており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善 （統合・縮小含む。）	高齢者の孤立防止は高齢者福祉計画の重点施策であるが、人による見守りについては、地域のつながりの希薄化や推進員の高齢化や、成りての減少により利用者も減少しており、見直しが必要である。。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0940120	051
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	緊急通報体制支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 63 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	緊急通報体制支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		ひとり暮らしの高齢者等が急病等の緊急時に、迅速かつ適切な対応を図ることにより市民の生命や安全を確保する。
内容 (手段・手法など)		家庭での急病や事故に備えて緊急通報装置を設置し、利用者から通報があった場合、市が委託した受信センターに連絡が入り、必要に応じ、救急車(場合によっては協力員)が駆けつける。
事業 の 対 象	何を	緊急通報用特殊電話機
	誰に	65歳以上のひとり暮らし(日中夜間独居者)・ねたきり等を抱える高齢者世帯
	どのくらい	1世帯に1台貸与
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,406	4,676	3,124
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	扶助費	2,959	841	68
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,406	4,676	3,124

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,438	4,708	3,156

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,438	4,708	3,156

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	緊急通報用特殊電話機利用者	緊急通報用特殊電話機利用者	緊急通報用特殊電話機利用者
受益者数	603	530	486
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,360	8,883	6,494

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業費	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7,580	8,126	4,327
実績値	4,406	4,708	3,055

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	緊急通報装置稼働台数	単位	台数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	656	611	491
実績値	603	530	486
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者世帯が増加している。
		市民の生命を守る目的の事業であり、市が主体的に関与すべき事業である。
		類似の事業なし。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高齢者の命に係わる緊急時対応及び高齢者の安心に繋がる健康相談を委託により行っており、費用対効果は高い。
		市民の生命を守る目的の事業であり、市が主体的に関与すべき事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	一定の出動件数があり、市民の生命を守る目的として、効果が高い事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	一定の所得のある高齢者に対して、設置に際し、受益者負担を検討する。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	受益者負担については検討の余地があるが、事業自体は市民の生命を守るために必要な事業なため、継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 052

【1.基本情報】

事業名	福祉器具給付事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 12 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉器具給付事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		在宅のねたきり高齢者、認知症高齢者、虚弱高齢者、ひとり暮らし高齢者等が安心して安定した在宅生活ができる。
内容 (手段・手法など)		在宅のねたきり高齢者、認知症高齢者、虚弱高齢者、ひとり暮らし高齢者等に福祉器具を給付する。
事業 の 対 象	何を	ガス漏れ警報器、電磁調理器
	誰に	概ね65歳以上の要援護高齢者
	どのくらい	各種1台ずつ、費用負担基準に応じて
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	10	1	10	1	10	1
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10	1	10	1	10	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		105	170	32
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	扶助費	105	170	32
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		105	170	32

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		115	180	42

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		115	180	42

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	福祉器具給付者	福祉器具給付者	福祉器具給付者
受益者数	5	4	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23,060	45,025	42,100

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	事業費	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	177	327	213
実績値	105	170	32

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	福祉器具給付者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	8	12	8
実績値	6	9	2
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	地域包括ケアシステムを構築するために必要な施策である。
		経済的に支援が必要な世帯への給付事業であり、市が行う必要がある。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	在宅生活を維持することで、コストの高い介護施設への入所を回避できるため、介護保険財政に寄与している。
		経済的に支援が必要な世帯への給付事業であり、市が行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	在宅生活を維持することで、コストの高い介護施設への入所を回避できるため、介護保険財政に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	所得により本人負担を求めており、受益者負担の面から公平性を担保できている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	消防法の改正に伴い、令和元年度から、福祉器具の対象品目を見直した（火災報知器、自動消火器を対象品目から除外）。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940120 053

【1.基本情報】

事業名	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		-	実施主体	熟年ライフサポートセンター・シーモス名古屋・大阪ガスセキュリティサービス
開始・終了年度	平成 21 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		ひとり暮らし等の高齢者等の安否確認により、日々の安心な生活を見守る。
内容 (手段・手法など)		65歳以上のひとり暮らし高齢者などを、在宅内に設置した「人体感知センサー」又は「加速度センサー」で常時見守り、センターで定期モニタリングし、24時間以内にセンサーの反応がない場合は電話で安否確認を行い、電話での確認ができない場合は協力員等に確認を依頼する。
事業 の 対 象	何を	人体感知センサー又は加速度センサーを設置
	誰に	市民税非課税世帯で、65歳以上のひとり暮らし高齢者又はねたきり高齢者を含む高齢者のみの世帯
	どのくらい	一世帯一台貸与
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,256	1,311	1,495
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	1,256	1,311	1,495
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,256	1,311	1,495

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,288	1,343	1,527

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,288	1,343	1,527

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	設置世帯	設置世帯	設置世帯
受益者数	84	92	105
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,337	14,596	14,545

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	委託料等	単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,239	2,025	1,765
実績値	1,256	1,311	1,495

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	年度末人体感知センサー稼働台数	単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	84	221	161
実績値	84	92	105
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ひとり暮らし高齢者は増加しており、社会的な需要は高まっている。
		市民個人へのサービスとして事業を行っており、国・県が実施すべき事業でない。
		安否確認を行う事業はあるものの、機器による見守りを行う事業は独自のものであり、統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	安否確認に関する高齢者の命に係わる事業を、委託により行っており費用対効果は高い。
		市が民間業者に委託して、効率的に事業を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	持病を抱え、ひとり暮らしをする高齢者の在宅生活維持に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	所得制限を設け、所得の少ない高齢者でもサービスを受けられるため、受益者は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ひとり暮らし高齢者は増加しており、社会的な需要は高い事業であるため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0940140 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(重度心身障害者等)【身体・知的分】					
担当部名	(福祉部)福祉事務所		担当課名	福祉医療課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。
内容 (手段・手法など)		重度の心身障がい者が、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。
事業 の 対 象	何を	医療費の助成
	誰に	所定の所得制限制度に抵触しない次の者(1)身体障害者手帳1～3級 (2)療育手帳A,A1,A2,B1 (3)戦傷病者特別項症から第4項症で身体障害者手帳4級 (4)65歳以上で寝たきりの人
	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		○ 対象人員(年度平均) 11,526人 ○ 受診件数 393,970件

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,680,037	1,669,113	1,689,791
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	医療費助成	1,643,536	1,630,905	1,652,055
	審査手数料	32,405	32,475	32,826
	委託料等	4,096	5,733	4,910
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,680,037	1,669,113	1,689,791

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,680,102	1,669,177	1,689,855

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		825,454	854,608	859,844
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		94,343	94,591	99,075
計(F)		919,797	949,199	958,919

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		760,305	719,978	730,936

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	重度障がい者等	重度障がい者等	重度障がい者等
受益者数	11,846	11,671	11,526
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	64,182	61,689	63,416

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	重度心身障害者等医療費助成(身体・知的分)	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,754,506	1,869,735	1,773,013
実績値	1,643,536	1,630,905	1,652,055

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	1人当たりの年間平均受診件数	単位	件 / 年
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	33	33	33
実績値	33	33	34
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	重度心身障がい者で、所定の所得制限に合致する比較的低所得者である方の健康増進を図ることは、障がい者福祉にかかわる諸制度等やそれを支える理念等から逸脱するものではなく、むしろ合致している。 県補助制度(補助率1/2)に基づき、県と市(町村)が展開する地方創設の福祉行政の助成事業である。民間が参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可能である。 類似の事業として、重度心身障害者等医療費助成(精神分)、子ども医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成があり、それぞれの部で予算化されているが、既に取りまとめて福祉医療課が業務を行っている。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	生活に対する満足度は身体障がい者で65.1%、知的障がい者で68.9%の方が「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答している(「第5次岐阜市障害者計画」より)。当該助成により、気兼ねなく医療機関で受診できることで、生活への満足度に資するものである。 経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成という手法は、効率性が高い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	当該者の方々は、自身の保健の向上と福祉の増進のため、利便性がある当該助成制度を活用していただいている状況があり、実績は上がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	当該制度の受益者は、重度の心身障がい者であり、所定の所得制限制度に合致しているため、比較的に低所得者である。当該状況を勘案した上で、弱者支援の観点から、受益者としての妥当性を有し、その負担軽減を図ることは適切であり、公平性を保っているものである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	当該事業の継続推進は妥当性を有するものである。しかし、年間歳出決算額が16～17億円と一定の規模であることを踏まえ、今後の財政及び社会状況の推移等の動向を注視しつつ、当該事業の維持継続を基軸として、かかる施策の推進を図る。